

# 学術情報センター ニュース

## 第50号目次

### 《トピックス》

[最終号の発行にあたって](#)

[情報研究の中核的研究機関の創設にあたって](#)

[第1回NTCIRワークショップ：情報検索・用語抽出の評価会議](#)

[ナント大学（フランス）との国際共同研究 - MediaSysプロジェクト -](#)

[学術情報センター軽井沢土曜懇話会報告](#)

[簡明技術の推進](#)

[地殻変動下の情報通信](#)

[国家，民族，そしてセルフ・アイデンティティ](#)

[CRLと共同コレクション - "Creating New Strategies for Cooperative Collection Development"会議に参加して -](#)

[学術情報センターにおける西暦2000年問題への対応](#)

[学術情報センターの移転](#)

[目録所在情報サービスの参加機関が700機関を突破](#)

[多言語対応目録システムの運用開始](#)

[平成11年度北京日本学研究中心図書資料館の情報化支援報告](#)

[新システム（目録所在情報サービス／情報検索サービス用）の紹介](#)

[学術情報ネットワークのノード（接続拠点）新設](#)

[学術雑誌総合目録CD-ROM版1998の刊行](#)

[ネットワークセキュリティ（平成10年度学術情報センターシンポジウム講演）の刊行](#)

### 《参加館紹介》

[奈良県立図書館の学術情報センターシステムの利用](#)

[国立天文台における学術情報センターシステムの利用](#)

《NACSISサービス案内》

[「引用文献索引データベース」と「ISTPデータベース」のサービス開始](#)

[「木簡データベース」,「電気化学データベース」,「Life Sciences Collectionデータベース」のサービス終了](#)

[接続ニュース（平成11年12月31日現在）](#)

[「WWW資源提供サービス」利用状況](#)

[「学術雑誌目次速報データベース」の進捗状況](#)

[NACSIS-ILL利用状況（平成11年度上半期）](#)

[NACSIS-CATデータベース構築状況](#)

[NACSIS-IRデータベース構築状況](#)

《教育・研修》

[平成12年度教育研修事業実施予定](#)

[平成11年度総合目録データベース実務研修終了報告](#)

[平成11年度NACSIS-IRデータベース実務研修終了報告](#)

[平成11年度NACSIS-IR（新NACSIS-IR対応）地域講習会終了報告](#)

[平成11年度「情報処理 軽井沢セミナー」（第2回）終了報告](#)

[平成11年度日本研究司書研修への協力](#)

[平成11年度教育研修事業報告](#)

《講演会など》

[平成11年度学術情報センターシンポジウムの開催報告](#)

[日本情報の国際共有に関する研究（報告）](#)

[DATABASE'99 TOKYOの出展報告](#)

《その他》

[海外からの来訪者一覧（平成11年7月22日 - 12月8日）](#)

[委員会報告](#)

[人事異動（平成11年9月 - 平成12年2月）](#)

# 最終号の発行にあたって

学術情報センター所長

猪瀬 博



学術情報センターニュースも、昭和61年6月30日に第1号を創刊して以来、今回で第50号となりました。平成12年4月から、学術情報センターの衣替えが予定されておりますので、学術情報センターニュースとしては、これが最終号となります。長い間のご愛読に心からお礼申し上げますとともに、この機会に所感をのべさせていただきます。

顧みますと、昭和51年5月に東京大学に情報図書館学研究センターが設置されて以来、学術情報基盤の構築は営々として進められてきました。昭和58年には東京大学文献情報センターに改組され、目録所在情報システムの開発が始まりました。そして昭和61年には、これが学術情報センターに改組され、大学共同利用機関の一つとして、その第一歩を踏み出したのです。開所式には当時の海部文部大臣が来臨され、自ら揮毫された表札を掲げて下さったのが忘れ得ぬ思い出です。

学術情報センターは、目録所在情報システムの開発運用に加えて、ネットワークとデータベースの開発と構築に着手し、たゆまぬ努力を続けてきましたが、その結果我が国の学術の発展を支える情報基盤として、国の内外から評価されるようになったことは喜ばしい限りです。今日、目録所在情報は図書4000万件、雑誌330万件に達し、英国の8図書館を含む700の図書館がシステム構築に参加して下さっております。この情報はNACSIS-CAT、NACSIS-ILLによって、大学関係者はもとより学会員など広範囲の方々に利用されております。またWWWで検索できるWebcatによって、国内外のインターネット利用者のお役に立っております。次にネットワークにつきましては、全国に35のノードを設置し、この間を最高150Mbpsで接続するとともに、米国、英国、タイ国にもノードを設けておりますが、特に需要増加の著しい対米回線は150Mbpsに増強いたしました。さらにデータベースにつきましては、59種類9500万件のデータをNACSIS-IRによって広く提供しておりますが、これには学術雑誌のページをそのまま電子化し検索できるようにした電子図書館サービスや、大学などの研究者14.9万人の経歴や業績をデータベース化した研究者ディレクトリも含まれています。またWWWで検索できる研究者公募情報提供サービスも、好評をいただいております。

これらの事業を展開する上で、研究開発活動は不可欠です。今日、4研究系16部門からなる研究開発部は、基礎から応用まで多様な研究課題に取り組んでおりますが、事業の現場から研究課題を発見し、その解決を通じて事業の高度化を進めるといふ、いわば正帰還機能の発揮につとめてきました。超高速高信頼性ネットワーク、マルチメディア電子図書館、フルテキスト検索、分散情報資源の統合的活用システムなどのプロジェクト研究も成果をあげております。教育研修も事業の推進に重要な役割をはたしてきました。目録システム、ネットワーク、データベースなどの担当者を対象として、種々の研修を行っておりますが、受講者数は累計13,000人に達しました。これらの方々が、それぞれの持ち場において活躍されているばかりでなく、学術情報センターにとっての良き支援者でもあるのは、心強いことです。また利用者を対象とする

説明会，展示会への出展，刊行物の発行，ホームページの充実などの広報活動を通じて，学術情報センターへの理解が深まってきたのもうれしいことです。

設立時には28人だった定員も，平成11年には134人になりました。予算も12.4億円から106.3億円となっております。発足以来今日まで，筑波大学の犬塚地区と東京大学の小石川植物園内の建物を長期間借用させて頂いておりますが，平成6年には西千葉の東京大学生産技術研究所の敷地内に立派な電子計算機棟を建てて頂き，平成11年末には一ツ橋地区の壮麗な本部建物が完成して，平成12年3月迄に移転を完了する予定です。また私が寄付させて頂いた軽井沢の土地に，平成9年には快適なセミナーハウスを建設して頂き，国内外の方々の共同研究と討論の場とすることができました。文部省をはじめ関係方面の格別のご配慮により，学術情報センターは順調な成長を遂げることができ，心から感謝致しております。

さて冒頭に触れましたように，このたび学術情報センターを母体として「情報研究の中核的研究機関」が設立される運びとなりましたので，その経緯につき，ご説明いたします。

平成9年以来，日本学術会議勧告「計算機科学研究の推進について」および学術審議会建議「情報学研究の推進方策について」が相次いで出され，文部省ではこれを踏まえて「情報分野における中核的な学術研究機関の在り方に関する調査協力者会議」を設置しました。平成10年3月にとりまとめられたこの会議の報告書には，学術情報センターを母体とする改組・拡充によって，大学共同利用機関として情報研究の中核的研究機関を設立するという方針が示されています。これをうけて文部省は情報研究の中核的研究機関の準備調査に関する事務を処理するため学術情報センターに，準備調査室を設置するとともに，情報研究の中核的研究機関の組織運営などの重要事項を審議する機関として準備調査委員会を設立しました。

この委員会は平成10年8月に中間報告を公表して広く意見をもとめるとともに関係研究機関などを訪問して意見を聞き，これらの意見をふまえて更に審議を重ね，平成11年3月に「情報研究の中核的研究機関準備調査委員会報告」を発表しました。この報告書によれば，情報に関する総合的な研究および開発並びに学術情報基盤の開発・整備および学術情報の活用に係わる業務を行い，かつ情報の専門家の育成にも貢献することを目的として，「国立情報学研究所（National Institute of Informatics）」（仮称）を，学術情報センターを母体とした改組・拡充により，大学共同利用機関として設置することとされています。

この報告書では，「基幹的研究分野」として，情報学とソフトウェアの基礎，アーキテクチャ，ソフトウェアシステム構築，知能と情報の関わり，人間・社会と情報の関わり，学術研究と情報の関わり，情報学の他の学問分野への応用の7研究領域をあげるとともに，学際性・総合性を持った研究分野での横断的な研究課題の設定の必要性を指摘しております。

また研究体制につきましては，理論から実用化への一体的研究の推進，国際貢献および国際社会への発信，開放性および機動性に配慮した研究者の任用，研究成果の社会における活用，大学院との連携などに配慮すべきことを示しています。

さらに学術情報ネットワークの構築・運用，学術情報データベースの形成・提供や大学図書館職員などに対する教育・研修の事業の充実に努めることにより，我が国の学術情報基盤の強化に貢献すべきことを指摘しています。また学術情報基盤の整備に関するシステム開発や運用にあたっては，情報研究と開発・事業との相乗効果を重視すべきことを示しています。そしてそのための組織として，研究活動と連携してシス

テム開発・運用の業務を行う開発・事業部（仮称）や実証研究センター（仮称）などを置くことが適当であるとしています。

この報告書を踏まえ、平成11年4月からは「情報研究の中核的研究機関の創設準備室」が学術情報センターに設置され、「情報研究の中核的研究機関創設準備委員会」が発足し、7月には「中間まとめ」が作成されまして、これにもとづき、「国立情報学研究所」（仮称）の実現が目下進められております。この間、「準備調査委員会」、「創設準備委員会」はもとより、学術情報センターの「参与会」、「評議員会」、「運営協議委員会」、および「外部評価委員会」の諸先生からは、ご懇篤なご指導を頂きました。またLewis Branscomb ハーバード大学名誉教授、Edward David元米国大統領科学顧問、James Flanaganラトガース大学副学長およびLotfi Zadehカリフォルニア大学名誉教授からは「情報研究の中核的研究機関」のあり方につき、国際的視野から貴重なご助言とご激励をいただきました。諸先生の卓越したご叡智と文部省ご当局の格別のご支援に、心からお礼申し上げます。

新組織発足の暁には、「学術情報センターニュース」も装いも新たに登場することになるでしょう。学術情報センターの発展は、読者の皆様方の暖かいご理解と力強いご声援に支えられて参りました。新組織に対しても、変わらぬご教導の程をお願い申し上げます。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 情報研究の中核的研究機関の創設にあたって

情報研究の中核的研究機関創設準備室

安達 淳

## 1. はじめに

学術情報センターは、1998年4月以来、「情報研究の中核的研究機関」（以下、「中核研」という）の準備調査およびそれに引き続く創設準備に関する「準備機関」として、委員会における検討、研究機関の調査、関係者との意見交換、予算要求事項の概算要求などの作業を実施してきた。

幸い、文部省を始め関係諸機関や諸先生方から多大の支援を得て、平成12年度政府予算案に学術情報センターの改組による「国立情報学研究所（仮称）」の創設が盛り込まれることになった。

今までの様々な場での努力が報われ、新研究所においては学術情報センターの従来の活動も継承しつつ、2000年4月には新たな展開を開始することになっている。

本稿では、この2年間の活動について、それに至る経過と併せて簡単に紹介する。

## 2. 準備調査に至る経緯

情報分野における国立研究機関の設立を必要とする声は、まず、1997年5月の日本学術会議勧告「計算機科学研究の推進について」において表明された。一方、文部省では、学術審議会の下に情報学部会が発足し、1998年1月に学術審議会建議「情報学研究の推進方策について」が文部大臣に提出された。時期を同じくして出されたこの二つの提言は、コンピュータや情報に関係する学問全般の推進のために新たに研究機関を設立することを共に求めるものであった。

### 2.1 日本学術会議の勧告

勧告「計算機科学研究の推進について」は、日本学術会議の第四部情報学研究連絡委員会で詳細に検討され、1997年5月の第125回総会において議決されたものである。

その内容は、「計算機科学」の国立高等研究所の必要性を強く訴えるものであり、第一には情報学基礎、算法設計、計算モデル、情報ベース、知識情報処理、情報ネットワークなどの「基盤計算機科学」分野、第二には大規模計算、分散並列処理、巨大ソフトウェアなどの「総合計算機科学」分野、そして第三に計算機科学と様々な学問分野との接点で生まれる先端的な分野において意欲的な研究を推進することが必要であると主張している。

また、わが国では、これらの分野における大学・大学院の教育研究体制が不十分であると懸念し、総合的、先端的な研究を行い、かつ産学の連携を推進するためには、中核的組織による求心力が必要であるとしている。

諸外国における国立研究所の例としては、米国のNSFによるスーパーコンピュータセンター、フランスのINRIA、ドイツのGMDなどを参考としている。

この勧告では、研究所の望ましい規模を提示していることが特筆される。基盤計算

機科学研究部門では11小部門に常勤研究者8人ずつ，総合計算機科学研究部門では6小部門に常勤研究者10人ずつ，先端計算機科学研究部門では4小部門に常勤研究者3人と客員研究者10人ずつを配置し，全体として160人の常勤研究者と40人の客員研究者で組織する構成となっている。

## 2.2 学術審議会の建議

1997年1月に学術審議会情報学部会が発足し，同年7月に中間まとめを行った後，翌年1月に建議「情報学研究の推進方策について」を提出した。

「計算機科学」についての日本学術会議勧告とは異なり，学術審議会では「情報に関する学問」を重視し，その推進が，学術研究の上では情報に関する概念の活用，情報処理技術の提供，新しい学問分野の創出などの意義を持つこと，経済・社会に対しては知識・文化資産の蓄積や流通の支援，情報関連産業の振興と新しい産業の創出などをもたらすことを主張している。

「情報に関する学問」は，これから発展していく学問分野であるにとらえ，理工系のみならず生命科学や人文社会科学との関係を深めていくことを重視し，従来の情報科学や計算機科学よりも広い視野を持つことが必要であることを強調している。その上で，今後，計量的側面，生物・知能的側面，社会・コミュニケーション的側面の各方面にわたって「情報に関する学問」を確立すべきであると主張している。

わが国の大学におけるこの分野の研究の現状については，「学部や大学院の研究・教育内容や教員構成について偏りが見られる場合もある」，「研究者の交流・連携が十分でない」との指摘がなされている。

また，学術情報センターが「情報関連事業の実施とともに研究開発を併せ行っている」ことを認識する一方，わが国には情報に関する本格的な研究機関はないとの見方を示している。

さらに，わが国の情報関連研究に関しては，内容，水準，研究者数，研究体制などの点で不十分であり，米国に著しく遅れていると指摘し，革新的なテーマの発掘や新しいマーケットの創成などの産業界からの要請に対応するとともに，特にソフトウェア開発力など様々な能力をかん養する必要性を述べている。

以上を踏まえて，建議では，現下の課題として，第一に情報に関する研究体制を充実すること，第二に若手を中心とする研究者を確保し情報に関する高度な専門を持つ人材を養成することを挙げている。

研究体制については，情報に関する研究の中核をなす研究機関の設置とともに情報関係の学部や研究科の拡充と研究費の充実がうたわれている。中核研の設置に関しては，既存の大学共同利用機関の改組などを含めて検討するものとし，また日本学術会議勧告との整合性も考慮する内燉eとなっている。

## 2.3 その他の動き

1997年12月から翌年3月まで，文部省学術国際局長の下に「情報分野における中核的な学術研究機関の在り方に関する調査協力者会議」が置かれ，中核研の具体的な在り方について議論された。

1998年3月に取りまとめられた同会議の報告書においては，研究組織に加えて開発組織や事業組織を含める必要性が述べられた。また，既存の研究機関の改組拡充によって中核研を創設すべきであり，その場合は学術情報センターを母体とすることが

最も適切であるという考え方が示された。

この時期には、日本学術会議や学術審議会のみならず、大学においても「情報」を巡る新しい動きが起こっていた。

1998年4月には京都大学に独立研究科として「情報学研究科」が設置され、以降他の大学においても類似の動きや検討が進められるなど、従来の狭いコンピュータ分野ではなく、もっと広い情報に関する学問を推進する動きが活発化していた。

一方、計算機科学の最先進国としてわが国を大きくリードする米国では、インターネットの拡大にともない、IT（Information Technology、情報技術）の発展により更なる躍進を図ろうという動きが出てきている。ITという言葉に象徴されるように、従来のコンピュータよりも幅の広い「情報」に研究とビジネスの視点がひろがりつつある。

## 3. 準備調査

### 3.1 準備調査に当たった課題

筆者は、1998年4月の時点では、前節までに述べた審議会などの基本的な考え方を具現化するためには、さらにいくつかの現実的な課題を考慮に入れる必要があると考えていた。

一つには、中核研が対象とする分野を「計算機科学」とするのか「情報学」にするのかという問題である。情報学はこれから発展し体系化するとされる新しい学問である。確かに、京都大学の例に見るように、大学界にはそれに向かう潮流があるものの、幅広い学問領域をどのようにカバーするかということは難しい課題であった。また、従来から情報工学などの分野で充実を図ってきた大学・大学院との役割分担と良好な関係の構築も重要な課題であった。

また、大学共同利用機関として設置する場合、研究機関としての性格付けを明確にすることも重要な課題であった。

従来の大学共同利用機関では、物理的に共同利用する設備がある場合や、研究所に資源を集中することが合理的であるケースが多く見受けられる。情報学やソフトウェアを扱う研究分野では、共同利用の研究装置などに代わるものの位置付けも重要な検討課題であった。

一方では、行政改革による様々な影響を受ける可能性もあった。具体的には、省庁統合を念頭においた文部省や科学技術庁との関係、さらには国立試験研究機関との関係や独立行政法人化の動きに伴う影響も予想された。

### 3.2 準備調査の開始

1998年4月に文部大臣裁定により、「情報研究の中核的研究機関準備調査委員会」が設置され、中核研の組織運営などの重要事項を検討することとされた。その事務局として、学術情報センターに中核研準備調査室が設置され、専任教官一人と専任の事務官一人が配置された。さらに、学術情報センターの管理部、事業部および研究開発部の教官・事務官が同室に併任され、準備調査の実施に当たることになった。

同委員会の下には、中核研の組織、機構、運営などについて検討する第一部会および中核研における研究内容・手法、他機関との協力などについて検討する第二部会が

設けられた。1998年8月までに委員会が3回、部会が2回ずつ計4回、さらに報告書の起草委員会が2回開催され、「情報研究の中核的研究機関準備調査委員会中間報告」が同年8月に提出された。この中間報告は、文部省において次年度の概算要求を行う上で十分に活用された。この報告書の作成が短期間で終わったのは、委員会や部会の先生方の精力的な活動のおかげであり、大変感謝している次第である。

### 3.3 中間報告の概要

準備調査委員会では、中核研が対象とする研究分野を「情報学」と定め、その名称を「国立情報学研究所（National Institute of Informatics）」（仮称）とした。

その目的は、「情報に関する総合的な研究および開発並びに学術情報基盤の開発・整備および学術情報の活用に係る業務を行うこと」とされた。設置形態については、学術情報センターの改組・拡充により、大学共同利用機関として設置するものとし、所在地の決定に当たっては、学術情報センターの持つ既存施設の有効活用に配慮することを求めた。

このように、学術情報センターの改組・拡充という具体的な創設の手順を提言するに際して、学術情報センターが学術情報基盤の開発とそれに関する研究において達成してきた成果を継承するとともに、情報基盤整備という実証の場が情報研究において果たす役割を十分に認識する必要性が述べられた。

研究分野については、まず基幹的研究分野として、情報学とソフトウェアの基礎、アーキテクチャ、ソフトウェアシステム、人工知能・知的情報処理、人間・社会との関わり、学術研究との関わり、そして他分野への応用という七つの研究領域を設定した。

一方、学際性や総合性を持った研究分野も重要であるとし、情報倫理、情報環境、多言語、情報セキュリティ、電子図書館などの分野横断的な研究課題について、社会的要請にも配慮しながら推進することを求めた。

さらに、研究成果の学術情報基盤開発への寄与を重視するという考え方を打ち出した。

また、

- (1) プロジェクト型の共同研究の推進
- (2) 国際的研究活動の推進
- (3) 客員部門や流動部門、ポスドクの活用などによる開放性や機動性に配慮した任用
- (4) 大学院との連携
- (5) 分散型研究体制
- (6) 開発研究体制
- (7) 学術情報基盤整備との相互作用

などをふまえて研究体制を構築することが求められた。

組織構成については、財政事情などによりその規模が左右されることを考慮して、優先度の高い研究系・研究部門から設置するという考え方を示した。また、管理部に

加え、開発・事業部や附属施設を設けるなど、研究開発および関連事業を充実するための体制に十分留意した提言を行った。

### 3.4 その後の展開

中間報告は、委員会の意向に基づき、各国公私立大学その他の関係機関に送付された他、学術情報センターのホームページにおいてその英訳とともに公開された。

また、準備調査室では、国内の大学や他省庁の研究機関を訪問し、中間報告の趣旨を説明して様々な意見を集めた。さらに、欧州に調査団を派遣し、INRIAやGMDなどの代表的な情報関連研究機関の調査と中核研の構想についての意見交換を行った。

一方、文部省では、準備調査委員会の検討状況を踏まえ、次年度に準備調査を一段階進めた「創設準備」を行うための概算要求を行った。その結果、1998年末には政府内においてその要求が認められることになった。

また、学術情報センターでは、情報分野における米国のシニアの研究者や科学技術政策の重鎮にインタビューを行ったほか、1999年1月にはこれらの専門家を招へいして準備調査委員会委員も交えたインフォーマルなパネルディスカッションを行った。この中では、中核研の計画について、研究機能と実証的な開発・事業が結び付いたユニークな組織であるとの良好な評価を得ることができた。

準備調査委員会では、これらの活動も踏まえて、中間報告に対して寄せられた意見を逐一検討するため1999年3月までにさらに3回の委員会と3回の起草委員会を開催した後、1年間にわたる検討結果を「情報研究の中核的研究機関準備調査委員会報告」として取りまとめた。

この報告の内容は、中間報告を基にして、大学などからの様々な要請を反映させたものである。

## 4 創設準備

### 4.1 創設準備の開始

今年度に行われた創設準備とは、学術情報センターの改組により国立情報学研究所（仮称）を設立するために必要な準備作業を実施するという趣旨である。

1999年4月に文部大臣裁定により「情報研究の中核的研究機関創設準備委員会」が設置されるとともに、前年度の準備調査と同様に、学術情報センターに中核研創設準備室が置かれることになった。創設準備室は、専任の職員が教官2人、事務官2人の規模に拡大され、さらに学術情報センターの教官・事務官の協力も得て、創設準備の作業に当たることになった。

創設準備委員会では、専門部会を置き、準備調査委員会の報告を基に中核研の創設に関する重要事項について検討を行うこととされた。1999年5月から7月までに4回の委員会、2回の部会、1回の起草委員会が開催され、「情報研究の中核的研究機関の創設について」と題する創設準備委員会の「中間まとめ」が同年7月に提出された。

### 4.2 中間まとめの概要

中間まとめは、中核研の必要性および設置の基本方針を述べた上で、名称、設置目的などの基本事項のほか、中核的研究機関としての機能を果たすために必要な組織を

具体的に示している。

研究組織については、七つの研究系に27の専任研究部門と28の客員研究部門を置くこととし、厳しい財政事情の下で共同利用研究機関としての機能を十分に発揮するために、客員部門を厚くする計画になっている。また、情報学に関する実証的研究を行う研究施設と、情報資源を開発・収集して共同研究を推進する研究施設を設け、ここに専任の研究室とプロジェクト対応の客員研究室を置く構成がとられている。

一方、事業および事務を担当する組織として、開発・事業部、管理部、国際・研究協力部を設置することとされ、学術情報センターの事業を継承しつつ中核研の研究支援機能を充実させる組織構成になっている。

#### 4.3 その後の展開

文部省においては、中間まとめに従って国立情報学研究所（仮称）を創設するための概算要求を行い、1999年末までに財政当局との折衝が行われた。幸い、平成12年度政府予算案の内示において、専任職員を150人とする国立情報学研究所（仮称）の創設が認められた。関係者による様々な努力が結実することとなり、大変有り難く思う次第である。

今後は、文部省に置かれる「協力者会議」において所長候補者などの選考が行われた後、2000年4月に新研究所が発足する運びとなっている。

## 5 むすび

本稿では、学術情報センターの改組・拡充により新しい研究所が創設されるに当たり、関係者によるこれまでの活動の跡を簡単にたどってみた。

筆者は、準備調査および創設準備に直接携わってきた者として、その間に委員会や関係機関の諸先生方から受けたご指導に改めて感謝するとともに、文部省などの関係官のご努力に慎んで謝意を表するものである。また、この間の作業に対する学術情報センターの協力にも感謝したい。

最後に、本稿の前半で述べた内容に関連して、「学術月報」1998年10月号において情報科学研究の最新の動向が紹介されていることを申し添えたい。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 第1回NTCIRワークショップ：情報検索・用語抽出の評価会議

学術情報センター助教授

神門 典子

( <http://www.rd.nacsis.ac.jp/~ntcadm/> )

## 1. はじめに

日本学術振興会の未来開拓研究プロジェクトの一環として日本語情報検索と用語抽出に関する評価ワークショップ，第1回NTCIRワークショップを1999年8月30日～9月1日に，KKRホテル東京（旧，竹橋会館）で開催した。

NTCIR（NACISIS Test Collection for Information Retrieval systems）は，学術情報センター研究開発部で構築した，情報検索システムの検索実験用データセットであるテストコレクションのことで，エンティサイルと読む。評価ワークショップは，複数の研究グループが，共通のデータセットを用いて，それぞれのアプローチで共通の研究タスクを遂行し，その成果の共通の評価法に基づく分析的比較によって，各手法の効果を明らかにしていく研究形態で，大規模な正解つきデータセットの構築，情報・技術移転の促進，特定研究課題の集中的研究など，種々の成果が期待される。

NTCIRワークショップでは，参加グループは1998年11月から「テストコレクション1（NTCIR-1）」を使用して研究を進め，その成果が報告された。テストコレクションは，文書，利用者の情報要求を記述した検索課題群，各検索課題に対する正解文書リストからなるが，NTCIR-1は，学術情報センターの「学会発表データベース」から抽出した約33万件のレコードを用い，文書の半数以上は日本語と英語の対である。NTCIR-1は，学術文書，日英の言語横断検索などの特徴から国際的にも着目されている。

9月1日は，郵政省通信総合研究所と自然言語処理の研究者が中心になって組織された評価ワークショップIREXとの合同ワークショップとし，基調講演に，米国の情報検索と情報抽出の評価ワークショップTRECとMUCの議長，ドナ・ハーマン女史（米国国立標準技術院：NIST）とラルフ・グリッシュマン教授（ニューヨーク大学）を迎えた。パネルディスカッションでは，ACM-SIGIR2000実行委員長マンキュウ・レオン博士（シンガポール国立セントリッジデジタル研究所）の基調講演に続き，今後の評価ワークショップについて，活発な議論が交わされ，盛会のうちに散会した。

## 2. ワークショップの背景と目的

NTCIRワークショップの目的は，（1）大規模テストコレクション構築，（2）大規模テストコレクションと共通の評価基盤を提供することによる日本語情報検索，言語横断検索および関連分野の研究促進，（3）意見交換の場の提供である。

情報検索システムの研究開発では，新しく提案される手法は，現実の情報検索システムに匹敵する大規模なテストコレクションを用いて有効性を評価する必要がある。日本語情報検索の研究には日本語テストコレクションが必要である。日本語テストコレクションには新聞記事約5000件を用いたBMIR-J2があり，多くの研究者が使用しているが，文書の種類，文書量の両面で一層の拡充も強く求められていた。言語横断検索は，システムに投入した問合せとは異なる言語で書かれた文書も一括して検索する

ことで、インターネットでは必須である。特に、日本語の学術文書では、専門用語が外国語の原綴で書かれている場合も多く、日本語文書検索でも言語横断技術が必要である。

### 3．参加者とタスク

6カ国31グループが参加登録をした。内訳は、検索系タスク28（随時検索23，言語横断検索16），用語抽出タスク9（重複あり），うち、企業研究所からの参加も10グループあった。以下のグループが結果を提出した。

郵政省通信総合研究所，富士ゼロックス，富士通研究所，日立，ジャストシステム，神奈川大学（2チーム），KAIST（韓国），マンチェスタメトロポリタン大学，松下電器産業，学術情報センター，国立台湾大学，日本電気（2チーム），NTT，王立メルボルン工科大学，東京工科大学，東芝，豊橋技術大学，カリフォルニア大学バークレイ，図書館情報大学，メリーランド大学，徳島大学，東京大学，筑波大学，横浜国立大学，早稲田大学（英文名称アルファベット順，日本のグループは，海外との共同研究も含む）

参加グループは，以下の一つ以上のタスクを遂行した。

- ・随時検索タスク：新しい検索課題で蓄積されている文書を検索
- ・言語横断検索タスク：日本語の検索課題で英語の文書を検索
- ・用語抽出タスク：（a）文書から専門用語を抽出，（b）目的，方法などの役割を識別

### 4．テストコレクション

ワークショップで使用したテストコレクション1（NTCIR-1）は，

- （1）文書：約33万件。半数以上は日本語と英語の対
- （2）検索課題：利用者の検索要求を一定の書式にしたがって自然言語の文で記述したもの。訓練用30件，評価用53件がある。
- （3）正解文書リスト：各検索課題に適合する文書の（可能なかぎり）網羅的なリスト。
- （4）言語学的分析：文書データの一部には，語構成要素レベルまで考慮した詳細な品詞タグを付与。用語抽出タスクで使用。

正解文書リストはプーリングによって作成した。提出されたすべての検索結果から検索課題ごとに上位一定数の文書を集めて正解文書候補のプールを作り，その中の文書の一つずつ人間の判定者が見て，適合性を判定した。異なる検索システムは異なる正解文書を検索することが知らずおき，複数の研究グループが参加する評価ワークショップはプーリングの最良の機会である。

NTCIR事務局では，正解判定を行うとともに，正解文書の網羅性，複数の判定者間の判定一貫性などの観点からテストコレクション自体の信頼性の検証を行った。

## 5 . ワークショップと今後

ワークショップでは，多様なアプローチの興味深い研究成果が発表された。評価結果と発表論文は会議録 [ 1 ] をご参照いただきたい。

9月2 - 3日には，軽井沢の国際高等セミナーハウスにてポストモテムワークショップを開き，ドナ・ハーマン女史，マンキュウ・レオン博士，フレッド・ガイ博士（カリフォルニア大，ACM-SIGIR99大会委員長），岸田和明駿河大学助教授を中心に，NTCIRの利点欠点を徹底的に評価し，今後の計画を立てた。ここでは，今回のワークショップは初回にも関わらず大きな成果を生み出したことと，発表論文の質の高さが高く評価された。NTCIR-1を用いた研究成果は他の国際会議等でも発表され，NTCIR事務局も成果報告のため，多数の国際会議の招待講演等にお招きいただいた。

NTCIR-1は，参加者以外の研究者も研究目的での使用が可能である。NTCIRワークショップ2000/2001は，IREXと合同し，情報検索と言語横断検索の評価とともに，検索された文書からの回答の抽出，自動要約などより新しい課題にも挑戦する。

NTCIRワークショップは，参加者，データ提供学会，判定作業者などの多くの方々の多大なご理解とご協力，Donna Harman，MunKew Leong，Sung H. Myaeng，Stephan E. Robertson，Ellen Voorhees，Ross Wilkinsonの各氏の貴重な助言，Doug Oard，Fred Geyの国際的連携への尽力，そのほか多くの方の働きに支えられた。深く感謝申し上げます。

[ 1 ] NTCIR Workshop 1: Proceedings of the first NTCIR Workshop on Research in Japanese Text Retrieval and Term Recognition, Aug. 30-Sept.1, 1999, Tokyo, ISBN4-924600-77-6.

(<http://www.rd.nacsis.ac.jp/~ntcadm/workshop/OnlineProceedings/>)



会場風景



ドナ・ハーマン博士の基調講演

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# ナント大学（フランス）との国際共同研究

## MediaSysプロジェクト

学術情報センター教授

小野 欽司

### 1. はじめに

学術情報センターは、IRESTE（ナント大学、コンピュータサイエンス研究所、フランス）とマルチメディア情報の蓄積検索に関して、1998年10月から国際共同研究を進めています。この研究に関してバーナード・レマウド教授（IRESTE所長）および小野欽司教授（学術情報センター研究開発部長）が研究協力について覚書きを交換しました。

この国際共同研究は科学研究費基盤研究（研究代表者：小野欽司）の一環として行われ、その目標は、マルチメディアシステム分野で2つの研究組織間の研究協力を促進し、MediaSys（アクティブメディア蓄積検索システム）プロトタイプ初期バージョンを開発することです。

また並行してMLABnet（ネットワーク上のマルチメディア仮想研究所）によるマルチメディアシステムの研究を、その他の協力研究機関も含めて、ネットワークを介して国際共同研究をしています。



図1．レマウドIRESTE所長と小野研究開発部長の覚書きの交換

本研究ではバーチャル研究所MLABnetにおける遠隔講義や協調空間共同作業をネットワークを介して行い、参加する大学の高等教育の支援もします。カセサート大学NaiST（タイ）、ワシントン大学（アメリカ）およびウェイン州立大学（アメリカ）も参加協力してMLABnetの実証評価を進めています。日常の研究情報交換の為にミーティング、および協同作業によるソフトウェア開発、研究結果の普及とデモンストレーションも行います。

## 2 . MediaSysプロジェクト

MediaSysプロジェクトでは、学術情報センターのCOEプログラム（研究代表者：小野欽司）における成果の1つであるAHYDSプラットフォーム（F. アンドレス博士）をベースにして、分散マルチメディア情報システムにおける高度な蓄積と検索機能を提供します。

図2は、プロジェクトの構成を示します。Phasme情報エンジンをベースにしたAHYDSプラットフォーム上ではメディアのより大規模かつ多種類のデータタイプを提供することができます。より広いセットの検索必要条件を満たすメディア・データを配送し、かつ多解像度および多言語のメディア・データへより良いサービス品質（QoS）でアクセスする事ができるようになります。

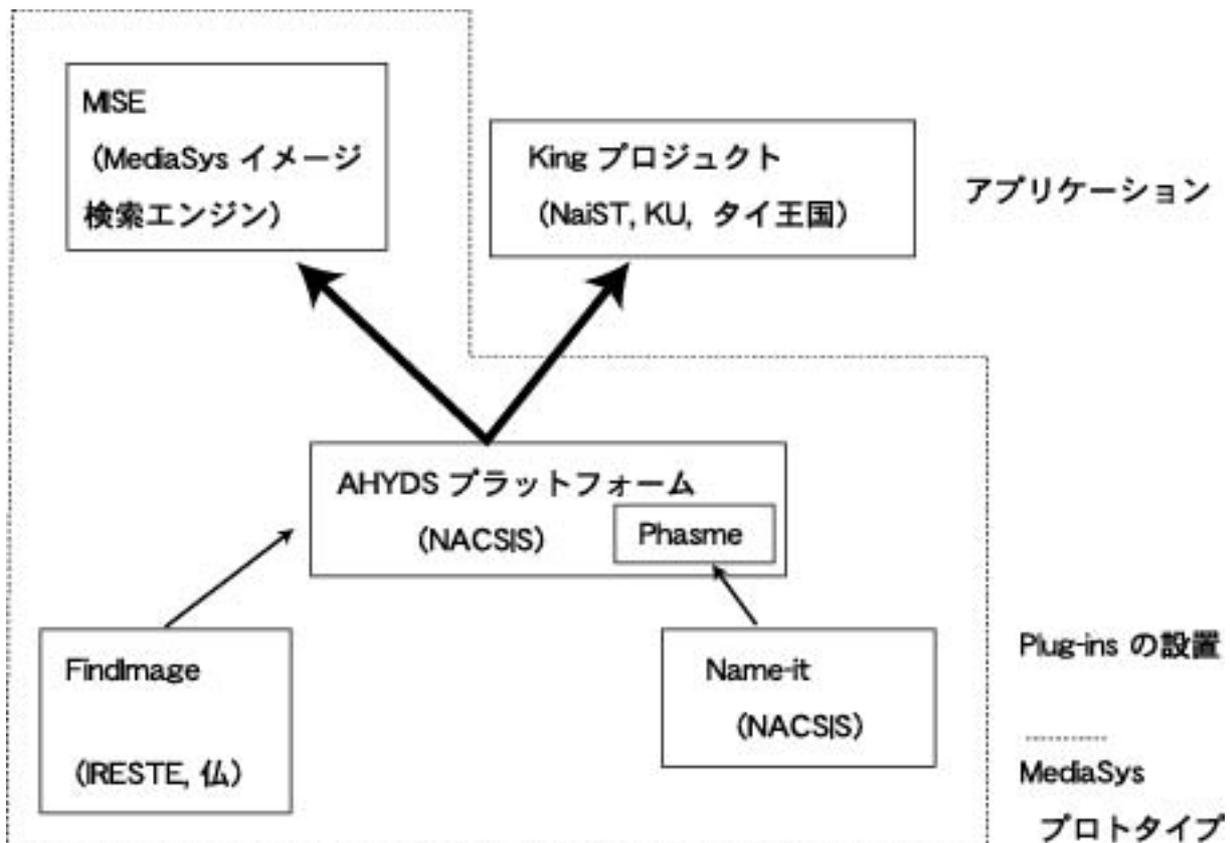


図2 . プロジェクト構成

MediaSysはAHYDSプラットフォームの上に、マルチエージェント環境のFindImage（J.マルチネス博士，IRESTE，ナント大学），およびName-it（佐藤真一助教授，NACSIS）プラグ・インを使用しながら，異なるアプリケーションおよび異なる検索方法に対しカスタマイズすることが可能です。

AHYDSプラットフォームの概念で統合されたMediaSysは，様々なメディア検索環境に対してカスタマイズを可能とする新しい方法論を導入しています。例えば異種分散のメディア検索システムのアーキテクチャーでは，多解像度の画像符号化標準（SPIFF，JPEG，MPEGフォーマット等），および高度なメディア検索コンポーネントを含む透明でアクティブなフレームワークを提供します。

本プロジェクトの第1の成果として，プロトタイプ設計を終え，MediaSysイメージ検索エンジン（MISE）の初期のインプリメンテーションを終えました。ユーザはこれによってイメージと関係したメタデータを備えた視覚的かつ特徴のあるコンビネー

ションによってイメージを検索格納することが可能です。MediaSysサーバーは大規模な異種分散システム上にメタデータの特徴，視覚的な特徴およびコンテンツテキストの特徴，ならびにイメージ自身を保存します。

MISE ( MediaSys Image Search Engine ) は，コンテンツおよびメタデータによって画像を検索する簡易なインターフェイスを提供します。この研究はワシントン大学 ( Schmidt教授，CDOC ) との協力で開発が進められています。ここで用いたJavaアプローチは，MISEのようにシンプルでポータブルな分散システムにおいて価値あるツールを作る事が可能です。図3は，ユーザ・インターフェースの例です。MediaSysイメージ検索エンジンは，イメージの特徴を備えたメタデータによる探索アルゴリズムを用いています。

ベンチマーク評価によってMISEアーキテクチャーの探索アルゴリズムを評価しています。

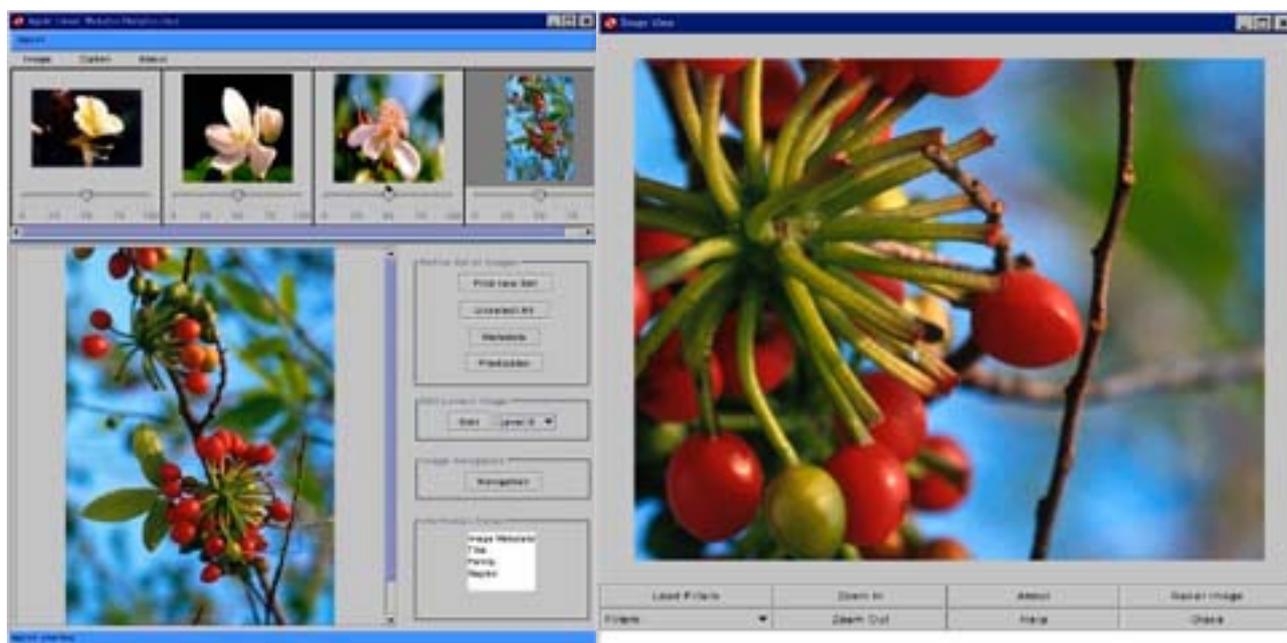


図3 . MISEユーザーインターフェイスによる検索例

### 3 . MLABnet

この協力の一環として，フランス外務省 ( ラボアジエ基金 ) の支援でN. デザイネ ( 博士号候補 ) が滞在研究しており，画像のインデックス化の研究開発をしています。

MediaSysプロジェクトの最初の具体的なアプリケーションとして医療用薬草情報システムを選び，カセサート大学のNaiST ( タイ ) のKingプロジェクトへ協力しています。MediaSysのKingプロジェクトへの応用の目標は，多解像度，多言語，テキストおよびイメージ上の柔軟な検索機能を備えた医療用薬草情報システムの開発です。Kingプロジェクトの最初のプロトタイプは，1999年12月，タイ国王の72才の誕生日に国王に贈られる予定です。

このような国際共同研究は図4に示すように日本・フランス間のみならず米国，タイを含むグローバルな規模でパートナーを組んで実行されています。私達は今後とも国際的に開かれた，また情報に関する中核的な研究機関として一層の努力をいたします。

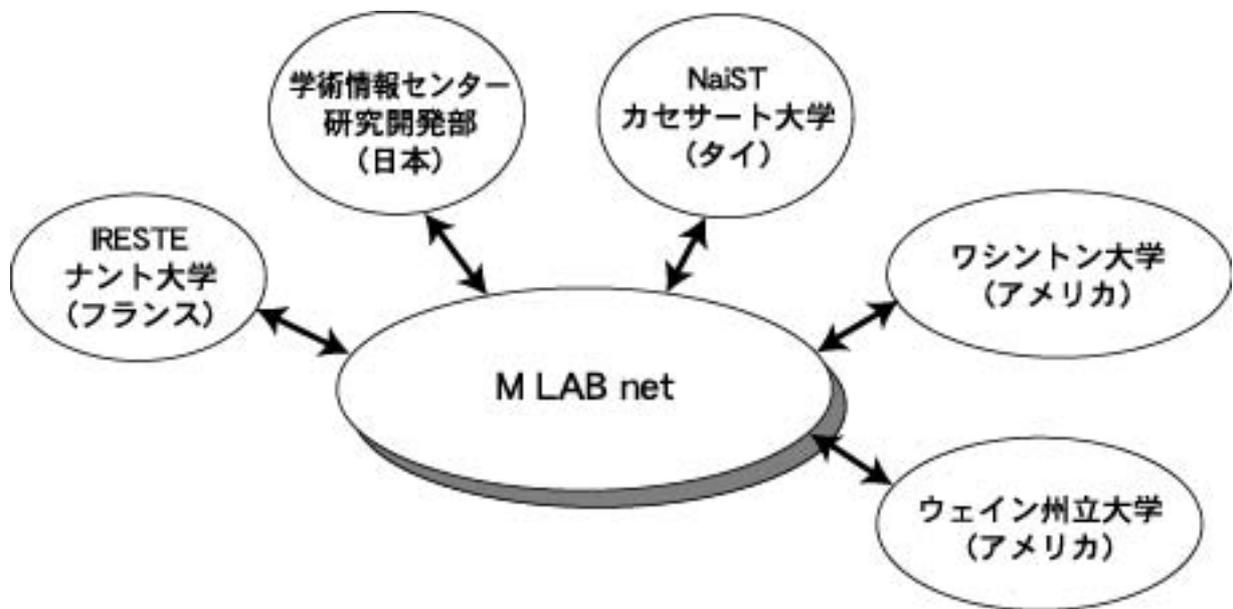


図4 . MLABnetの参加パートナー

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 学術情報センター軽井沢土曜懇話会報告

## 簡明技術の推進

東京大学名誉教授

柳田 博明

サイエンスとテクノロジーを基礎と応用に分けると境界が曖昧になる。そこでサイエンスでは複雑な現象を定義するために言葉があるのに対し、テクノロジーでは、設計し作るために言葉があるというふうに、言葉の機能の違いとしてとらえるのがいい。

### テクノデモクラシーの確立

技術は市民のためにある。東大先端研の所長をしたとき、これ以上理解できないものをつくるなという市民の声に応える必要を感じた。テレビが故障しても直せない。洗濯機にしても、トイレにしても複雑で使い切れていない。どこか間違っている。原子力開発などに見るように技術と市民とが敵対関係にあるのは問題だ。市民の側には技術への参加意欲はあるのだから、例えばテレビを10個のブロックに分割して、どの部分が故障したかユーザに容易に分かるように作れば、その部分を切り離して電気店へ自分で持参することができるなど、市民の疎外感を軽減させる努力が要る。

### スパゲッティ症候群

現象の複雑さ。皿の上のスパゲッティのようにどこが頭かどこがしっぽか分からない。理解の糸口がつかめない。その背後には、技術上の問題を解く際に、今までの技術の上に何か足して解決しようとする思考法がある。どんどん足して行くから技術がどんどん複雑になる。この足し算志向はあまねく定着している。複雑な技術ほど価値が高いと誰でも思いやすい。プロポーザルなど一見複雑そうに見せかけないと通らないのがその典型だ。その結果行き着くところは、本質よりも末梢の重視である。この問題は、技術史的にも言えることで、低機能から高機能へと言う技術の発展が複雑化への過程でもあるというのがこれまでの技術の進化過程であるのに対し、複雑化でなく単純に向かうのが21世紀の、テクノデモクラシーの向かうべき方向で、90度の方向転換が必要である。その例として、最近のトンネルなど大型構造物の信頼性の問題でも、補強とセンサーの両立を足し算志向で解決しようとするのではなく原点に戻れと主張している。

### 自己診断材料

補強とセンサーの両立を原点にまでバックして実現する例として、炭素繊維とガラス繊維の組み合わせで実現することを思いついた。ガラス繊維と炭素繊維では突然破壊に対する抵抗力が違うので、ガラス繊維に炭素繊維を加えると機械的な補強効果が期待できる。炭素繊維だけではかえって壊れやすい。しかもガラス繊維は絶縁体だが炭素繊維は導電体なので、力が加わっても炭素繊維成分がそれに耐えられる間は、信号が通っているのを利用して、破壊の程度を電気抵抗を計測してチェック出来る。破壊が二段階に分かれる。従って破局に至る前に対応すればよい。この自己診断材料の応用分野は、航空機、自動車、地震の被害を受けやすい地上の構造物がある。興味深

い実用例は警備会社が金庫の防護壁に使ったもので、防護壁の手前にセンサーをつけると泥棒ではない人まで検知してしまう。防護壁の向こう側では検知したときにはもう遅い。真ん中にセンサーを入れると壁が弱くなる。ところがこの材料を使うと、壊すのに時間がかかり、警報が鳴ってから25分という免責時間に耐えることが出来る。この知恵を一般化したのがWisdom Indexである。分子には必要なメリットを、分母には必要技術で対応し、これは簡明である程良い。スパゲッティ症候群はこの分母をどんどん増やしたものだ。このindexを「技術の分子/分母論」と名付け重視している。

## 賢材研究会

やがてこの技術に興味を持つ仲間が増えて、他の材料への応用可能性の検討を始めた。一種の産学共同研究だが、異業種交流会ではない。各社との個別の共同研究の成果を早く他にも流通させる手法としてコンソーシアムにした。その研究成果の例は、ブライト・ガード、損傷記憶材料、損傷記憶センサーなどあるが、中でも優れたものとして摩耗自己検知トrolleyというのがある。これは鉄道の架線の摩耗チェックで、摩耗状況の段階的なチェック方法が、簡明技術とスパゲッティとの違いをはっきりさせたという点で典型例と言っている。もう一つの面白い例は、ソイルセラミックスの場合で、タイル製造残土を利用するため廃棄物はゼロ、熱処理段階は普通は千度以上の熱が要るが、この原料では多孔質なため、150 で十分な強度が得られる。多孔質というヒントは縄文土器から得たもので、つまり天然性繊維で補強している。しかし企業の側は、廃棄物はイメージがもう一つとか、縄文時代の技術ではいかにも、とか不平があった。バブル技術志向の現れた。これを壁や床に応用すると、冬は加湿器不要、夏は除湿器不要だ。なぜなら床・壁材が湿度を自動的に調節するからである。賢材研究会の英語名はken-materials research consortium。そのコンセプトを「ケン」という発音の漢字7字（賢，兼，建，検，健，儉，圈）を使って、無限大記号[∞]上にプロットしたのが賢材コンセプトである。無限大記号は左右二つの眼球に通じ、それは手法と哲学の協同を表象するものでもある。この比喻が外国で理解されやすいのは、[ken]が英語の語彙の一つとして、名詞なら知力の範囲、眼界、視界を意味し、動詞なら見る、認める、知るなどを意味するからである。

## 簡明技術推進機構

テクノデモクラシーの拠点となる機構として、簡明技術推進機構のお世話をしている。イギリスに一年いたとき、たまたま北海油田で使い終わったシェル石油の掘削機ブレント・スパー（北海油田に400基ある）の廃棄が問題となった。市民から海水汚染を理由に反対運動が起こったが、実際は市民を無視した決定に問題があった。決定に市民参加を求めるための公聴会等を頻繁に開いた。問題が起きたのが1995年4月末で、1998年1月に最終決定が出た。海中投棄（1.4億円で済む）を全面禁止し、フェリー岸壁拡張案（12億円）になった。専門家と大衆との対話の必要性、消費者の力、メディアの影響力、科学技術に対する不信感が隠す行為から生まれることなどを、シェル石油会社を始め関係者が学ぶ結果となった。テクノデモクラシーの好例である。

（文責 = 井上如）

# 学術情報センター軽井沢土曜懇話会報告

## 地殻変動下の情報通信

通信・放送・コンピュータの融合はどこまで進むか

東京大学名誉教授，早稲田大学教授

安田 靖彦

世の中，携帯電話やインターネットの普及がめざましい。また，デジタル放送が現実のものとなってきたし，伝送の高速化も目の前にある。そうした中で，今日は最初に，情報通信が変わろうとしているその現状の解釈の仕方を，交通との比較から話し，次いで，放送関連のデジタル化について話したい。

### 情報通信のデジタル化

電気通信は19世紀の後半に実用化されて，これまでに百数十年が経っているが，これまで主体は電話であった。それが今変わろうとしている。21世紀にはマルチメディア情報通信の時代になると誰もが予想している。こうした変革を可能にした技術として，デジタル化技術の影響が大きい。情報通信のデジタル化は最近始まったことではなく，数十年前から行われている。アナログ的手段で達成できる機能やサービスは，すべてデジタル化で達成できるが，その逆は出来ない。通信のデジタル化は1960年代の中頃に短距離搬送回線から始まり，次いで長距離搬送回線がデジタル化された。更に交換機のデジタル化が後を追った。加入者線が最後になったが，それもISDNというデジタル化によって実現しようとしている。テレビは放送局から直接視聴者に届く通信であることから，視聴者に与える影響を考慮して躊躇していたが，最近，デジタル放送，音声，マルチメディア放送が始まった。要するに，デジタル化というマグマが今一気に噴出していると言うことが出来よう。デジタル化は，コンピュータでは最初は大型化／高速化，やがて小型化／大容量化，そしてネットワーク化であり，通信は中継伝送路，交換機，そして加入者回線のデジタル化が今進行中であり，放送では，放送のデジタル化から，今後はマルチメディア放送になるだろう。

情報流通を物流と比較してみる。どちらも人間にとって重要な社会システムである。両方とも流通を司るという点で共通している。物流システムでは道路網，鉄道網，港湾と空港といったインフラの上に各種交通サービスがある。それに対して，情報通信においては，メタリック・ケーブル（銅線），光ファイバー，地上波，衛星通信といった物理的伝達網の上に通信サービスが展開されている。物流システムに対する投資の方が現在はまだ大きいですが，社会が進歩するに連れて，情報流通システムに対する投資の方が相対的に大きくなって行く。さらに，物流システムにおける役割分担を平成10年度運輸白書によって見ると，人の輸送で道路のウエイトが高く，貨物輸送では更にその差が激しい。一方情報流通システムのインフラを見ると，回線交換ネットワーク（電話）が鉄道に相当し，パケット交換ネットワーク（インターネット）が自動車交通に相当すると言える。そして交通では鉄道と道路があって競っているのに対し，情報では，鉄道に相当する回線交換的な方法しかなかったが，やっとインターネットというパケット交換が出てきた。電話網と鉄道は秩序を重視し，それに対して道路は自動車の自由を尊重する。道路は自宅からすぐ多様なアクセスが可能である。

通信の場合、これまでの電話網では自宅からのアクセスがだめだったが、ネットワークへのアクセス手段が多様化し、かつ高速化してきて、マルチメディア化をサポートすることが可能になってきた。道路は日常的な渋滞に悩まされ事故もあるが、にもかかわらず廃らないのは便利だからだ。パケット交換でも渋滞は起こる。ノードで一度蓄積してそこからまた宛先へ送る時渋滞するし、パケットが失われることもあるが、にもかかわらず便利だから使われると言う点もよく似ている。自宅からすぐに多様なアクセスが可能な道路に対応する、ユーザから見ての最初の1マイルを実現する情報通信技術は、XDSL、CATV、モバイルアクセス（携帯電話）、広帯域無線アクセス、衛星通信、FTTHがあり、その上に乗ってIP網上のサービスは、規制緩和も手伝って、電子商取引、電子決済、電子新聞、仮想会社、サイバーショッピング、仮想空間共同作業などが可能となる。

## 放送のデジタル化

マルチメディアでは映像が非常に大きな役割を占めている。その映像に関連する媒体は放送である。テレビはアナログ時代から長い間映像を扱ってきた上に、大衆への普及度が大きいのと、コンテンツの蓄積とその作成ノウハウの熟練の点で放送は大きな分野である。今それがデジタル化への道を歩んでいて、放送のデジタル化がマルチメディアに与える影響は大きいと予想される。これまではアナログという電波の上での話だったのが、デジタル電波を用いたテレビ放送という新しい媒体が登場してきた。放送の分野でも、スタジオの機器とか、局内電送、受像器の内部はデジタル化してきたが、視聴者と放送局との間の電送はまだだ。放送システムを劇場にたとえてみると、これまでは舞台裏でのデジタル化であった。これからは舞台そのものをデジタル化する時代だ。

こうしたこと背景にある技術は、ISO、IEC、ITUと言った国際機関で最近相次いで標準化が進められた。まず、最近よく耳にするM-Peg IIという圧縮技術、高能率符号化技術がある。もう一つの技術は高能率電送技術、変調技術で、それを再度道路と比較すると、通信路が道路に、帯域幅が道路幅に、高能率変調が二階、三階建て道路に、圧縮符号化が車の小型化や貨物の整理に対応する。このうちの後の二つの技術が相まってデジタル放送が実現した。

日本のデジタル放送方式は、自分が委員長をしている郵政省の電気通信審議会のデジタル放送委員会で審議して技術的条件を決めている。カバーする放送には、衛星通信を使ったデジタル・テレビ放送、CATV、放送衛星、地上波デジタル・テレビなどがある。デジタル・テレビの基本構造としてできるだけメディアに依存しない方法を考えることとし、そこでメディア横断的な層はM-peg IIに準じて決めている。一方伝送路に固有な層は、それぞれの媒体に応じて最適方式が違うからそれぞれに応じて決めている。

映像のデジタル化の意義として、高能率性、高画質性、画質の安定性などはアナログ技術の延長上にあるが、処理加工の容易性、高機能性、コンピュータ/デジタル通信との親和性といったところはデジタル化によってのみ可能となる。NHKはISDBを通信のISDNに対応するものとして主張している。各視聴者はその放送を受け止めるISTVを自宅に備えて、映像、音声、番組を蓄えておいて好きなときに視聴することが出来ると説いている。放送と移動体通信は、どちらも電波を使うので事業としての効率性を使用帯域、投資額、市場規模で較べてみると、放送の使用帯域の広さがはっきりする。放送はデジタル化による効率性の向上が望まれる所である。通信・放送・コンピュータの融合で出来ることをテレビの方で言えば、実映像とコン

ピュータ・グラフィックスで作った虚の映像を融合させて、新しい映像の世界を作ることができることだと言えるであろう。

(文責：井上如)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 学術情報センター軽井沢土曜懇話会報告

## 国家，民族，そしてセルフ・アイデンティティ

米国ミドルベリー大学名誉教授

宮地 宏

バーモント州は、南北に長いシャンプレーン湖に沿っていて、人より牛の数の方が多い牧畜の盛んなところ、メープル・シロップが有名だ。歴史的経緯もあり、人々は自立心が強い。ミドルベリー市は州の中程に位置していて、その大学（1800年創立）は、米国で最初に共学を実施した。そして最初の黒人学生がこの大学で育ち、卒業して州の上院議員となり、州都バーリントンに学校を作った。私が渡米したのは1957年で、以後米国には42年間いる。ミドルベリー大学には1980年から奉職した。今日の話には多少自伝的要素を含むことになると思う。

哲学は問題をつかまえる、提起することに専念する。それがソクラテス以来の伝統である。ソクラテスはある奴隷との対話を繰り返す中から、相手の頭の中に幾何学を芽生えさせることに成功した。これが対話（ダイアログ）という方法で、プラトンの対話編に出てくる。しかし哲学の場合は、進化論や宇宙生成論のように、いつかその真偽が証明できるような仮説的方法ではない。もちろん答えを出そうと努力するし、その過程では論理に従う。アリストテレスの形而上学（第一哲学）は、もろもろの存在の前にあるものごと、フェノメナの前にあるヌーメナを統一齣Iにつかむこと（metaphysics）を目標としたが、この伝統は今も生きている。だから私の話は途中でいくらかでも疑義を挟んで貰って（対話を試みて貰って）差し支えない。アンナ・フロイトの弟子のエリック・エリクソンは、31歳で米国に行った移民である。自分が移民であるが故にアイデンティティが大切になったと後に述懐している。私もその同じ立場だ。

セルフ・アイデンティティのうちのアイデンティティから話を始めたい。アイデンティティとは論理では「 $X$ は $X$ である（ $X = X$ ）」だが、これではトートロジーで意味をなさない。アイデンティティの動詞形であるアイデンティファイするという操作が入っていない。そこで、「 $X = P$ ， $Y = P$ ，故に $X = Y$ 」とする。つまり、「私は私である」ではなくて、「私は何々である」と言わないといけない。更に、そこへ時空（ $T1, S1$ ）の要素を加える。仮に「 $T1, S1$ において $X = P$ 」であり、「 $T2, S2$ において $X = P$ 」であれば、 $P$ は時空によって変化しないので、「 $X1 = X2$ 」となってそこでアイデンティファイ出来たことになる。次の問題はしからば「 $X$ とは何か」であって、これには、 $X$ とは何かと、それをどうやって知るかの両面が含まれる。前者は存在論、後者は認識論の問題である。以上は論理の世界だが、これを我々の現下の課題に当てはめると、セルフとは何か、それをどうやって知るか、と言う問題になる。昨日の浅間山と、今日の浅間山と同じか？ 同じだとどうして言えるか？ フレーゲの有名なことば「宵の明星は暁の明星である」（どちらも金星のこと）はアイデンティファイしているか？ これを上記の論理に当てはめると、「宵の明星は金星のことである。暁の明星は金星のことである」従って「宵の明星は暁の明星である」はアイデンティファイしている。しかし指示物は同じだがことばが違い、従って意味が違う。ここへ時空の要素を入れれば、「イランはペルシャだ」に同じことが当てはまる。つまり蘭が実の問題として展開すると、存在論のほかに意味論が加わることになる。

次はセルフの問題。ソクラテスは「汝みずからを知れ」と問うて自らの無知を発見した。おなじことはインド哲学（ウパニシャッド）にもあって、Atman Brahmanということを使う。Atmanは個体（我）のこと、Brahmanは宇宙の原理で、両者の一致（我と他の合体）を説く。これがショーペンハウエルに影響し、彼はヒンドウイズムを取り入れた欧米にはまれな哲学を展開した。このようにセルフの問題はソクラテス以前から東洋でも問題にしていた。有名なのはデカルトの「我思う、故に我在り」だが、これでは考える我だけになってしまい、心と身体が切り離される。以後、この問題は、イギリスの経験論（特にDavid HumeとJohn Locke）が反省と意識を重視する立場を採り、それを受け継いだカントは、現象の世界（フェノメナ）に対する本体の世界（ヌーメナ）の存在を唱え、ただしそれは人間には知り得ぬものとした。Atman Brahmanの考えを入れたショーペンハウエルは、本体の世界とは「意志 = will」だと主張してカントに食い下がった。ヴィットゲンシュタインはこれを言語学の問題としてとらえ直した。「私は考える」「私は頭が痛い」の私には意味がない。日本語は主語を省くので言語学者が苦労している。当面の結論として私に言えることは、「私は存在する（らしい）が、それが認識の対象足り得るか否かは断定できない」というものである。

他との関係に移ろう。「大学」では、「修身齊家治國平天下」と言う。この修身がセルフだ。他との関係でとらえると「自分」は倫理的な存在となる。他との関係は自分、家族、国家、天下と同心円的に広がって行くが、精神分析学では子供とその母親の関係の分析に基礎を置く。清水義範と言う人の「催眠術師」という小説では、人格は環境の子だという扱いを受けるが、これは全く受け身の発想で同意し難い。エリク・エリクソンは自己の展開を八段階に分けたが、これは孔子が論語の為政第二で言った「吾れ十有五にして学に志す...」に対応するものである。倫理については、孟子は性善説を採ったが荀子は性悪説を唱え、そこで倫理の必要性が生じた。和辻哲郎は「面とペルソナ」で、人は環境に応じてマスクを取り替えるのだとしたが、面の背後に私はいるか、それを認識し得るかと言う問題は残る。

自他を区別する一つの方法として人種があるが、日本人というのは人種ではなく民族だ。民族とは文化を共有すると言う意識を持つもので、ユングはそれを無意識の共有とした。その意識の強さ次第では民族「主義」となる。最近、台湾と中国の関係についてことばの問題が生じている。米語ではone nation, two countriesと言うが、日・中ではどちらも国家だ。英語はnation, country, stateを区別するが、訳語はどれも国家だ。nationは民族に近いことばだから、one nation, two countriesは台湾と中国は民族的に近く、しかし政治的単位としては二つあるという意味だろう。一方アメリカにも問題はあって、自国をone nation indivisibleとタテマエ的に言うが、実際は多民族国家だ。colored peopleと言うが、白も色だとすると、無色は透明と言うことになり、indivisibleでなくinvisibleじゃないのかと皮肉を言われることになる。そこで形容詞を前に付けてIrish Americans, Japanese Americans, Jewish Americansなどという。このJapanese Americansにもまた一世、二世、三世とある。一世は明治から戦前まで米国に移住した日本人で、市民権、不動産、選挙権のいずれも持たない。二世にも普通の二世と、日本で教育を受けてからアメリカに帰った帰米二世とがいる。戦後もまた移住者がいるが、その中には商社員などの一時的移住者、永住者、市民権を取る移民とがいる。戦後の移民には一世、二世の苦労は分からない。そこで自分はどのような立場にあるかが問われることになる。私は戦後の移民の一人だが、一世、二世の方々の苦労のおかげで自分の現在があると考えている。その際、自分の立場としてイエロー・パワーと言った集団行動の立場は採らない。ショウペンハウエルの「国家は存在せず、個人が存在する」との言にならば、職業である教育を通じて学生に出会って、両文化を分かち合う努力をすることが良いと思う。答えは出ないであろうが、問い続け

ようと思っている。

(文責 = 井上如)



東京大学名誉教授 柳田 博明



東京大学名誉教授，早稲田大学教授 安田 靖彦



米国ミドルベリー大学名誉教授 宮地 宏

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# CRLと共同コレクション

## "Creating New Strategies for Cooperative Collection Development"会議に参加して

学術情報センター教授

宮澤 彰

昨年11月12日～14日、米国ジョージア州アトランタの近郊で、標記の会議が開かれ、参加した。このような会議に、いささか専門分野の異なる筆者が参加することになったのは、主催者である研究図書館センター（Center for Research Libraries : CRL）から、学術情報センターに対し、将来の国際的な協力関係を考えて参加打診があったとき、たまたま筆者が米国に行く他の用務を抱えていたためにすぎない。ともあれ、シカゴ大学の一角にあるCRLを訪問し、この「共同コレクションディベロップメントの新しい戦略の創造」会議に参加した。

米国には研究図書館グループRLG、研究図書館協会ARLなど、研究図書館関係の組織が多く、区別がつきにくい。CRLは、200ほどの大学図書館が参加しているコンソーシアムでメンバー館で共同購入する外国の新聞などの資料の保存と、メンバー館への貸し出しサービスを中心に活動している。このコンソーシアムが創立50周年を迎えるに当たって、今後の方向性を探るために共同コレクションに関する会議を主催したものである。（共催が前述のARL、RLG。他に、The Council on Library and Information Resourcesと、The International Consortium of Library Consortia）。

この会議に、参加したのは、主としてCRLのメンバー館である大学図書館の、館長、コレクション担当副館長や、ビブリオグラファーという職の人々、約150名である。ビブリオグラファーは、日本の大学図書館にはあまり見られない職であるが、ある分野の収集について責任を持つ役割で（図書館によってはキュレータと呼ぶ場合もあるそうであるが）、一つの図書館に数名から10名くらいという。忙しい人々にあわせてか、会議のスケジュールも金曜日の夜8時にはじまり、日曜日の午前中までやって、昼食を食べて解散というようになっている。金曜日の仕事を早めに終えて飛行機に乗ってくれば、仕事をほとんど休まなくても参加できるということのようである。ただ、時差3時間もある米国のこと、西海岸の人は金曜日の朝に出発しないと、その日のうちに着かないという。

プログラムは、最初の3つが、インディアナ大学の学長によるキーノートアドレス、セントルイス大学の英語科の教授および米国図書館情報科学委員会の副委員長の講演、と大学の運営側、利用者側、図書館の政策決定側という外側からの話であった。続いて、図書館側からの、図書館協力の事例報告、利用分析の報告が1時間のセッションに4つくらいずつとタイトなスケジュールで1日続き、日曜の午前には国際化に関する報告があって、最後にまとめのセッションというスタイルであった。

米国流の会議であるから、当然質問やコメントはかなり活発であり、予定時間はしばしば超過して、予定のブレイクアウトセッションが流れたりもした。1度あったブレイクアウトセッションでは、共同コレクションディベロップメントについての問題点を洗い出し、これに対するアクションを最後の全体討議で承認しようという予定であったが、このスケジュールでは、とてもまとめきれるものではなく、結局メーリングリストを開いての継続討論となった。（このメーリングリストでは今も議論が続いている）。感想としては、日本の大学図書館では、このような形での共同コレクシ

ンというのは、とても考えにくいというところであろうか。

最後に、会場について。会場は大学ではなくコンファレンスセンターという会議場専用の施設で、アトランタ郊外のいわば人里離れた場所、森に囲まれた池のほとりにホテルと大小の会議室、講堂が配置されていて、飛行場から専用のバスで到着すると、全く会議に集中するしかないという環境が作られている。見た所、数十名から二百名くらいまでの会議が2つないし3つ、常時並行して行われているようであった。こういった、大規模な施設を見ても、やはり、米国は広いというのが、もう一つの感想であった。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

## 学術情報センターにおける西暦2000年問題への対応

コンピュータ西暦2000年問題の発生を防止するため、本センターでは平成10年度より所内の全システムについて、計画的に事前の対策を行った。

特に、他の行政機関に影響を及ぼす、目録所在情報サービス、情報検索サービス、電子メールサービス、電子図書館サービス、学術情報ネットワークの各システムについては、オペレーティングシステムやアプリケーションプログラムの修正および模擬テストを実施するとともに、4半期毎に、文部省当局に対し状況報告を行った。

年未年始において、継続サービスを行った電子メールおよび学術情報ネットワークシステムは平成12年1月1日午前0時に、1月4日にサービスを開始した電子図書館システムおよび更新作業を行っていた目録所在情報および情報検索システムは、サービス開始前の立ち上げ試験とサービス開始後において、それぞれ職員が確認作業を実施した。

その結果、いずれのシステムについても、懸念されていた西暦2000問題に関連するコンピュータシステムの誤動作などは、発生しなかったことを報告する。

(システム管理課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 学術情報センターの移転

学術情報センターは、平成12年2月、千代田区一ツ橋に建設された「学術総合センター」に移転した。

学術情報センターは、昭和61年4月の発足以来、筑波大学の大塚地区（文京区大塚）の一部、また、昭和63年4月、事業部の設置に伴い東京大学の理学部附属植物園内の旧東京医学校本館を借用していた。

学術総合センターは、一橋講堂跡地を活用し、我が国の学術研究基盤の抜本的な充実強化を図るため、学術の発信・交流、社会とのインターフェイスの拠点施設として、平成8年9月に着工され平成11年12月に完成した。

入居機関は学術情報センター、一橋大学（大学院国際企業戦略研究科）、国立学校財務センターおよび学位授与機構の関係部署で構成されるが、学術情報センターにとっては、創設当初からの念願であった庁舎が完成したことにより、長い間の仮住まいが解消されることとなった。

学術総合センターは地上23階地下2階の建物からなり、学術情報センターは地上13階から22階に入居した。





(総務課)

---

[目次へ戻る](#)

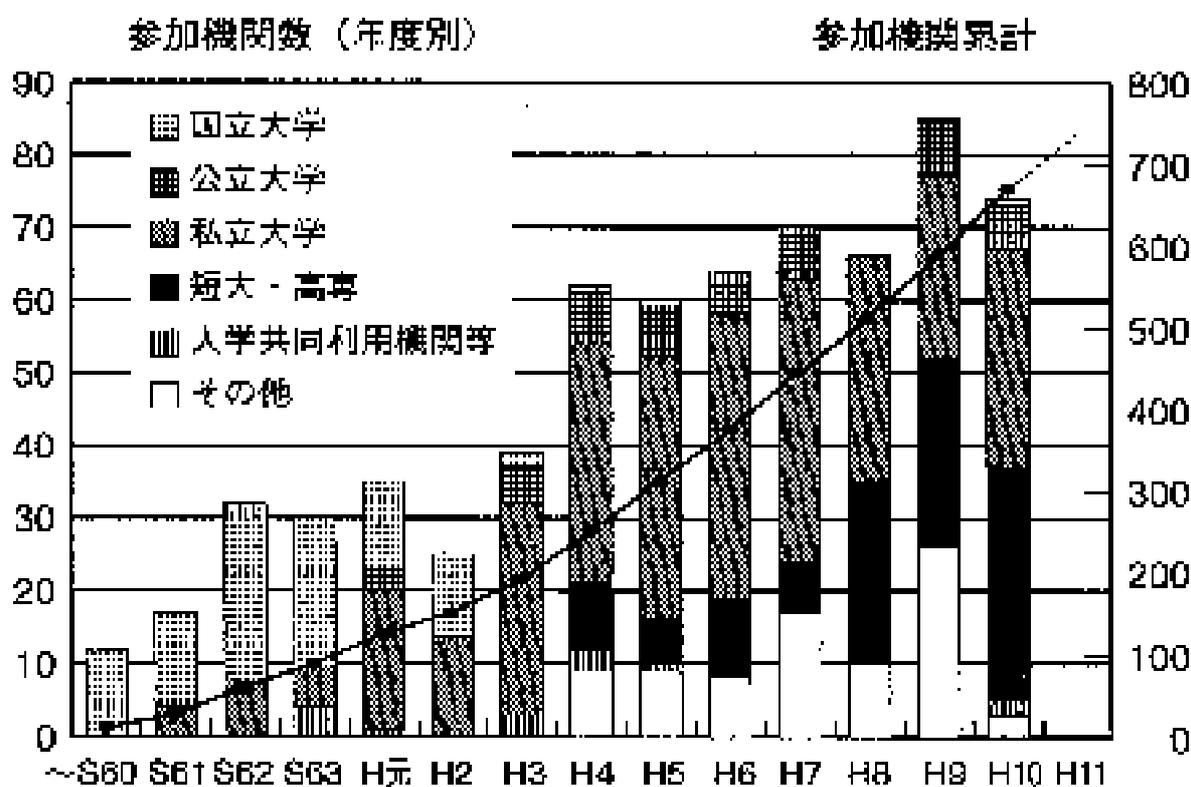
[次へ](#)

## 目録所在情報サービスの参加機関が700機関を突破

平成11年7月27日に、国際大学が目録所在情報サービスの参加機関として接続され、記念すべき700機関目となった。昭和59年11月に接続された最初の接続機関である東京工業大学から、100機関目である帝京平成大学が平成元年9月に、200機関目である北陸先端科学技術大学院大学が平成4年7月に、300機関目である三重県立図書館が平成6年2月に、400機関目である岐阜県立図書館が平成7年8月に、500機関目である金沢経済大学が平成8年12月に、600機関目である山形県立米沢女子短期大学が平成10年4月に接続されており、200機関目以降は概ね1年半程度で100機関ずつ増加している。

サービスを開始してからの、年度別の参加機関数および参加機関の累計は下図のとおりであり、平成11年12月31日現在で724機関が参加している。

参加機関を設置者別でみると、国立大学は99大学のすべて、公立大学54、私立大学341、大学共同利用機関14、短期大学83、高等専門学校49、その他84となっている。その他とは平成5年8月から利用を認めた、国公立試験研究機関および県立図書館などのことである。



(共同利用第一係)

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 多言語対応目録システムの運用開始

学術情報センターでは、平成9年からサービスを開始してきた新CAT/ILLシステムの次の展開として、目録システムの多言語対応を計画していたが、予定どおり平成12年1月から多言語対応目録システムの運用を開始した。

今回の多言語対応により、まず、今まで目録システムにおいて扱いが保留されていた中国語資料を総合目録データベースに登録することが可能となり、国内に所蔵されている約700万冊の中国語資料について、総合目録データベース化の促進が期待される。

また、中国語資料の入力を支援するため、目録システムに参照ファイルとしてCHINA-MARC（初期データ約30万件）を導入している。簡体字とピンインのデータ入力に、利用していただきたい。

多言語対応目録システムについては、平成11年度の新CAT/ILLシステム説明会で説明を行い、図書館での多言語対応についての検討をお願いしている（本誌49号参照）。

この説明会で配付した小冊子、「目録システムの多言語対応」も参照していただきたい（PDF形式ファイルは、下記URLで入手可）。

なお、今後、韓国・朝鮮語資料などのほかの言語資料についても、総合目録データベースでの取扱い規則を整備して、登録可能とする予定である。

URL: <http://www.cat.op.nacsis.ac.jp/INFO/newcat/index.html>



表紙

（目録情報課）

# 平成11年度 北京日本学研究中心図書資料館 の情報化支援報告

学術情報センターでは、国際交流基金、北京外国語大学と北京日本学研究中心の要請を受けて、平成10年度より国際事業として北京日本学研究中心図書資料館の情報化支援を行っている。

北京日本学研究中心における目録所在情報サービスの利用状況は、順調で、19,000件を超える資料が登録済みとなっている。

平成11年度は、図書資料館へのコンピュータシステムの導入と、担当者の研修を計画し、6月のコンピュータシステム導入時にも支援を行った（この実施内容の詳細については、本センターニュース第49号（1999.9）にて紹介している）。

引き続き、導入されたシステムの運用支援や、図書資料館の担当者に対する研修を実施

するため、第1次（平成11年10月26日から11月3日）と第2次（11月14日から21日）の日程で、当センター職員が北京日本学研究中心に出張した。また、第2次では、北京日本学研究中心へ導入した図書館システムと同じシステムを運用している佐賀大学附属図書館からも、2名の職員に北京に出張してもらって、研修の講師を担当してもらった。

その他、今回の情報化支援について北京日本学研究中心関係者への理解を深めるた

め、現地で北京日本学研究中心の教職員との意見交換を行った。



研修風景



(ネットワーク課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 新システム（目録所在情報サービス / 情報検索サービス用）の紹介

目録所在情報サービスおよび情報検索サービス用コンピュータシステムが更新され、平成12年（2000年）1月から稼働を開始したので概要を紹介する。

今回のシステム更新では、センターニュースNo.43でお知らせした「学術情報センターにおけるサービスシステムのオープンシステムへの移行計画」の第2段階として、UNIXサーバへの移行とメインフレームの縮小を推進するとともに、目録所在情報サービス系および情報検索サービス系について、次のような性能向上と機能向上を行った。

## ・目録所在情報サービス系システム

目録所在情報サービス用では、次期システム更新（平成17年1月を予定）までの利用者増とデータ量の増加への対処、更に利用者の新CAT/ILLへの移行を踏まえ、UNIXサーバを従来システムに比べ処理能力などの増強を行った。

また、メインフレームは、現行のCAT/ILL利用者のために縮小して残存させるが、性能向上などの増強は行っていない。

なお、次期システム更新時（平成17年1月）には、新CAT/ILLおよびUNIXサーバのみの完全なオープンシステム化を実現する予定である。

ただし、その際には大学図書館などの、利用者側システムの新CAT/ILL対応システムへの移行が必要である。

機能面では、データベースの内部コードをUCS化（注）したことにより、中国語、韓国・朝鮮語などの多言語対応が可能となった。

## ・情報検索サービス系システム

情報検索サービス系システムは、従来のメインフレームから完全にUNIXサーバへ移行し、オープンシステム化を完了した。

これにより、機能面ではデータベースの全文検索とWWWからの検索が可能となり、新情報検索システムであるNACSIS-IR Web-Frontのサービスを開始した。

（注）UCSとは、「国際符号化文字集合（Universal Multiple-Octet Coded Character Set）」のことで、日本語、中国語などの漢字圏を含めた世界的に共通なコード体系の文字セットのことを指す。

（システム管理課）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 学術情報ネットワークのノード（接続拠点）新設

学術情報ネットワークのノード（接続拠点）を平成11年12月より山口大学（山口県宇部市）、徳島大学（徳島県徳島市）、九州工業大学（福岡県北九州市）に新設した。

これにより、集合型IPルータへの接続（シリアルポートX.21あるいはV.35）以外にも学内ATM-LANとSINET（インターネットバックボーン）のATMによる相互接続を行うことができるようになった。

この3地域に近接する大学等の研究機関で、新たにSINETに加入を希望する機関、あるいは、既に加入している機関のうち、接続ノードの変更を希望する機関は、下記までご連絡ください。

## 記

所在地	〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
連絡先	学術情報センター事業部ネットワーク課ネットワーク管理係
電話	03-4212-2255
FAX	03-4212-2270
e-mail	ipnoc@sinet.ad.jp

（ネットワーク課）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 学術雑誌総合目録CD-ROM版1998の刊行

平成11年3月に刊行された学術雑誌総合目録和文編1998年版冊子体に続き，和文編・欧文編データを統合したCD-ROM版が刊行された。

CD-ROM版1998は，1996年に刊行されたCD-ROM版を改訂したもので，その刊行後に更新された最新データを収録している。

収録データ数は，全国約1,270の参加機関が所蔵する約22万種類の雑誌，約326万件の所蔵となっており，前版に比較して雑誌数で約1万種類，所蔵数で約23万件増加している。

データ数増加に伴い，和文編・欧文編の2枚に分けてCD-ROMを編集した。

規格 : Microsoft Windows95対応版 (Microsoft Windows98でも動作可能)

総データ量 : CD-ROM 2枚 (各約500MB)

収録データ数 : 雑誌数 約22万件，所蔵件数 約326万件

刊行時期 : 平成11年10月

価格 : 38,000円 (税別。冊子体購入者は15,000円)

出版者 : 丸善株式会社

(目録情報課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# ネットワークセキュリティ

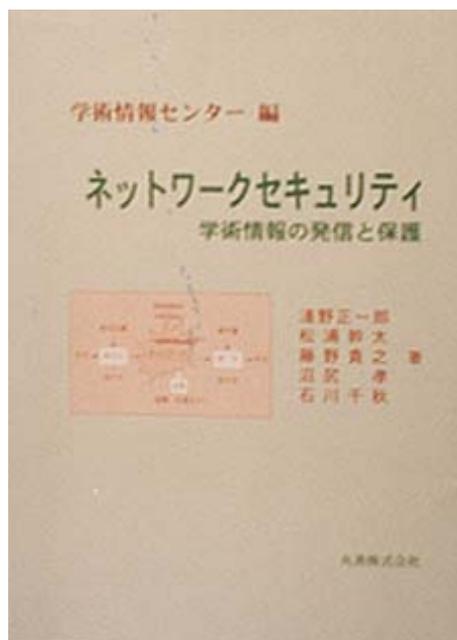
(平成10年度学術情報センターシンポジウム講演)の刊行

学術情報センターシンポジウム(平成10年度)の講演内容をまとめた「ネットワークセキュリティ学術情報の発信と保護」が、平成11年11月に刊行された。

本書は、平成10年11月に大阪および東京で実施したシンポジウム(テーマ:学術情報の発信と保護 - ネットワークセキュリティ -)の講演内容に加筆修正を行うとともに、新たな内容も追加してまとめたものである。

## 1. 本書の概要

- 書名 : ネットワークセキュリティ 学術情報の発信と保護
- 編者 : 学術情報センター
- 著者 : 浅野 正一郎, 松浦 幹太, 藤野 貴之, 沼尻 孝, 石川 千秋
- 発行所 : 丸善株式会社
- 形態 : 135p, A5版
- 価格 : 2,000円(税別)
- ISBN : 4-621-04687-X
- 発行日 : 平成11年11月1日



## 2 . 目 次

- 1 TCP/IPネットワークの基礎知識
  - 1.1 TCP/IPネットワーク
  - 1.2 IPアドレス
  - 1.3 ドメイン名
  - 1.4 DNS
  - 1.5 なぜセキュリティが必要なのか
- 2 暗号政策の動向
  - 2.1 最近の話題
  - 2.2 必要となる基礎知識
  - 2.3 暗号技術と暗号政策
  - 2.4 国際機関の活動
  - 2.5 暗号技術の導入に向けた検討事項
  - 2.6 関連する話題
- 3 セキュリティのためのネットワーク管理
  - 3.1 ネットワーク管理の必要性
  - 3.2 ネットワーク管理情報の収集
  - 3.3 ネットワーク管理情報の共有と維持
  - 3.4 まとめ
- 4 暗号・認証技術の基礎
  - 4.1 暗号技術
  - 4.2 認証技術
  - 4.3 まとめ
- 5 ファイアウォール
  - 5.1 ネットワークセキュリティの現状
  - 5.2 リアルタイム侵入検知
  - 5.3 高可用型ファイアウォール
  - 5.4 インターネットVPN
- 6 セキュリティ確保の考え方とその実施
  - 6.1 セキュリティとその管理とは何か

- 6.2 ネットワークセキュリティ確保の技術
- 6.3 セキュリティ管理方針と実施の説明
- 6.4 現実にある不正アクセス
- 6.5 日々の注意，新しく起きる問題
- 6.6 まとめ

### 3 . 入手方法

書店より購入

### 4 . 本センターでの紹介ホームページ

URL <http://www.nacsis.ac.jp/brief/publications-j.html#6>

問合せ先 教育研修部研修課企画係

( TEL : 03-4212-2165 , e-mail : edu@hrd.nacsis.ac.jp )

( 研修課 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 奈良県立図書館の学術情報センターシステムの利用

所蔵資料の遡及入力を中心に

奈良県立奈良図書館 整理係

森川 博之

## 1. はじめに

奈良県には、県立図書館が2館あり、奈良図書館は明治42年（1909）11月、橿原図書館は昭和15年（1940）7月に開設されている。現在、奈良図書館では約32万冊の蔵書を、橿原図書館では約11万冊の蔵書を所蔵し、対市町村サービスの地域分担を行うなど、協力体制を保ちながら利用者や県内公共図書館などへのサービスに努めている。

## 2. 学術情報センターシステムの利用

当県では、平成7年3月、奈良県教育委員会により新県立図書館整備基本構想が策定され、各図書館とネットワークにより資料・情報資源の共有化を図り、利用者からのさまざまな資料・情報ニーズに応えていくという新しい図書館像が示された。

これにともない奈良図書館では、同年学術情報センターNACSIS-CATに参加し、9月から書誌データベース構築にむけた遡及入力を開始した。当館がデータベース構築にあたりNACSIS-CATに参加したのは、当時でも大学図書館、専門図書館など450を超える機関が既に参加し、図書367万件、雑誌22万件の書誌データが共有化されデータ量が豊富であったこと、国会図書館のJAPAN-MARCやTRC-MARCなど参照MARCが利用できることや、参加館相互の貸借システム（ILL）や情報検索システム（IR）も活用できることなどが、新図書館がめざす方向性に大きく合致すると考えたからである。

遡及入力は5ヶ年計画で、担当職員は平常業務との兼務で6名、他にアルバイト職員が配置されている。当初の対象資料は、奈良図書館が図書約20万冊と雑誌約10万冊、また橿原図書館では奈良と重複する資料を除いた図書約4万冊と雑誌1万冊とされた。両館とも古い時代からの資料を多数所蔵しており、特に郷土資料では私家版やパンフレット、自館製本資料なども多く、書誌同定率の低さが予想されたため、入力作業にあたってはヒット率が高いと思われるものから順次行ってきた。また、昨年からは雑誌の遡及入力も開始しているが、逐次刊行物の入力にあたっては、当館の従来からの資料区分と学術情報センターの資料区分との調整など、資料の組織化についての根本的な見直しも行っている。

平成9年7月には、学術情報センター対応の図書館情報管理システムが導入され、新規受入資料についても、NACSIS-CATへの書誌所蔵登録が可能となった。現在、奈良、橿原を合わせた登録数は、遡及入力分と新規受入分を合わせて図書約30万2千冊、雑誌約8万5千冊となっており、そのうちで当館が作成したオリジナルデータは5万件以上にのぼり、参加各機関からの書誌調整にも頻繁に対応している。

### 3 . 今後の課題

5ヶ年計画で進めてきた遡及入力期限も、残すところ4ヶ月余りとなってきた。対象資料の中で現在残っているのは、明治、大正期に受入れ自館製本を行う際に書誌情報源が欠落した図書や外国語図書の一部など、書誌同定が極めて困難なものばかりとなっている。

また、遡及対象外となっている明治期以前の和装本、漢籍類や地図、マイクロフィルムなどの特殊資料も山積されている。現在のところ、これらの資料のCATへの登録数は極めて少ないと聞いているが、参加各館の協力をあおぎながら、データ登録に努めていきたい。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 国立天文台における学術情報センターシステムの利用

国立天文台管理部庶務課図書係長

市村 櫻子

## 1. はじめに

国立天文台は、1988年7月に日本で初めての天文学関連分野における国立大学共同利用機関として、東京大学東京天文台・文部省緯度観測所・名古屋大学空電研究所第3部門を改組統合して発足した。現在、6研究系および11研究施設（観測所、センター）を有し、東京都三鷹市に国立天文台の本部を置き、岩手県水沢市に水沢観測センター、岐阜県と長野県の県境乗鞍岳に乗鞍コロナ観測所、岡山県鴨方に岡山天体物理観測所、埼玉県都幾川に堂平観測所、長野県南佐久に野辺山宇宙電波観測所および野辺山太陽電波観測所、米国ハワイ州ハワイ島マウナケア山頂に世界最大級の口径8.2m光学赤外線望遠鏡「すばる」を持つハワイ観測所がある。これらの研究・観測施設を基に我が国の天文学研究の中心として、国内外の高度な研究能力を持つ若手研究者による観測施設・設備の共同利用を進め、天文学の共同研究活動の発展推進に寄与している。

また、1992年4月より総合研究大学院大学数物科学研究科天文学専攻の基盤機関となり、他の諸大学の大学院学生を受け入れて、先端分野での幅広い研究指導を行うなど若手研究者の育成にも力を注ぎ、我が国の天文学および関連分野の広範な発展を図っている。

## 2. 学術情報センターシステムの利用

1988年10月より学術情報センターに接続し、NACSIS-CATに参加し、NACSIS-ILL、NACSIS-IRを利用している。1998年6月より遡及入力を開始し、現在図書室所蔵分図書の約8割の入力が完了している。NACSIS-CATに入力したデータは、図書受入業務や図書室ホームページにて新着図書案内のサービスに利用している。また、1999年10月より定期版サービスを受け、OPACデータの定期更新を開始した。

## 3. 貴重書目録

1998年6月より天文情報公開センター暦計算室と共同作業で作成した貴重書目録「天文台所蔵天文暦学関係和漢書目録」を図書室ホームページにて公開した。これは、国立天文台が江戸幕府天文方から引き継いだ資料・文書を中心とするコレクションの目録である。和書は明治5年以前、即ち旧暦時代の刊本・写本を主体として編集されている。明治6年以後のものでも明治初期の天文・暦の啓蒙書、あるいは仏暦関係の和とじ本も掲載している。現在、この目録にある貴重書の利用にはマイクロフィルムで対応している。今後はこの貴重書の画像情報を作成し、目録DBと統合させ、全国の天文学研究者の利用に供したいと考えている。

また、天文情報公開センター新天体情報室の調査作業後、和漢書に引き続き洋書の貴重書目録の公開を予定している。

## 4 . 貴重書常設展示

1999年12月より天文情報公開センター暦計算室と共同作業で作成した「国立天文台所蔵貴重資料常設展示：第1回～第21回」を図書室ホームページにて公開している。これは、天文情報公開センター暦計算室が1991年12月より現在まで22回にわたり、国立天文台ロビーにて開催している「国立天文台所蔵貴重資料常設展示」の内容を掲載展示するものである。開催回ごとのテーマに基づき、国立天文台貴重資料が広く理解、利用されるべく紹介の場を設けている。

## 5 . 天文学ネットワーク図書館

1999年4月より天文学ネットワーク図書館を図書室ホームページにて公開した。これは、ADS (NASA Astrophysics Data System) に登録された新着論文を自動配信するサービスのほか、ネットワーク図書館内にADS検索で見つけた論文を個人専用DBに蓄積・参照できる個人書棚サービスを行っている。

また、つぎの雑誌DBの横断検索サービスを行っている。ADS, Apj-AJ-PASP (Astrophysical Journal, Astronomical Journal, Publications of the Astronomical Society of Pacific), A&A (Astronomy & Astrophysics), PASJ (Publications of the Astronomical Society of Japan), New Astronomy。

## 6 . 今後の課題

図書室は、2000年に新設される天文総合情報棟に移転する。新しい環境でより使いやすい図書室を目指し、蔵書データの増強、電子ジャーナルへの取り組み、ローカルILLサービスの拡大など研究を支援する体制の増強拡大を図るとともに、新CAT/ILLに対応する図書館業務システムの導入が今後の課題である。



すばる望遠鏡全景（空撮）

すばる望遠鏡本体が、メインシャッターを開けたドーム内に見える。左は制御棟。

The Subaru Telescope ( Aerial View )

The telescope structure is seen in the enclosure with the main shutter opened.

To its left is the control building.

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 「引用文献索引データベース」と「ISTPデータベース」のサービス開始

NACSIS-IRでは、論文間の引用・被引用関係を収録し、ある論文を起点としてつぎつぎと引用をたどることができる「引用文献索引データベース」と、国際的な会議録についての索引・抄録情報を収録した「ISTPデータベース」のサービスを平成12年1月から開始しましたので、その概要などをお知らせします。

## 1．引用文献索引データベース

### (1) 収録対象

理工学分野の学会誌・論文誌に掲載された論文の、著者名、標題等の書誌事項と引用文献の情報を収録。

### (2) 収録範囲、収録件数

1995年発行以降の雑誌掲載論文を収録、サービス開始時の件数は約60,000件。

### (3) 収録項目

著者、著者所属、標題、掲載誌名、巻号、ページ、引用文献著者名、引用文献掲載誌名、引用文献掲載巻号、引用文献掲載ページ

### (4) 呼び出しコマンド

「CJP」

### (5) サービス範囲

利用者、利用者の方ともご利用になれます。

## 2．ISTPデータベース

### (1) 収録対象

世界各国で発行される会議録に収録された会議発表の索引と抄録情報をデータベース化したもので、Index to Scientific & Technical Proceedings誌に対応します。

本データベースは、これまでの「ISTP&Bデータベース」(収録範囲：1982年～1998年)に続くもので、データベース作成者である米国Institute for Scientific Information社が、1999年1月からISTP&Bデータベース中の共著図書収録論文の索引情報を収録対象としなくなったことや、新たに抄録を収録したなどの変更があったことにより、別データベースとしてサービスを行います。

今後もISTP&Bデータベースはご利用いただけますが、更新は行いません。1999年以降の最新情報はISTPデータベースに収録されることとなります。

### (2) 収録範囲、収録件数

1999年以降のデータを収録。サービス開始時の件数は170,000件。

( 3 ) 収録項目

会議名，開催地，開催日付，開催者，著者名，著者所属，標題，抄録，出版事項，ISBN，ISSN，主題分類など

( 4 ) 呼び出しコマンド

「ISTP」

( これに伴い，従来のISTP&Bの呼出コマンドを「ISTPB」に変更します。 )

( 5 ) サービス範囲

利用者 の方のみご利用になれます。

### 3 . 利用料金

データベースに接続している時間に対して.....50円 / 分

検索された文献について，その書誌情報あるいは抄録等を端末に出力した件数に対して.....13円 / 件 ( 利用にかかる経費は，各データベースの利用額の合計額にその5 %を加算した額となります )

データベースの内容，利用方法などについては，当センターのホームページをご覧ください。

( データベース課 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 「木簡データベース」，「電気化学データベース」，「Life Sciences Collectionデータベース」のサービス終了

## 1．木簡データベース

本データベースは，奈良国立文化財研究所からの提供を受けて，平成4年6月にサービスを開始しました。

奈良国立文化財研究所が，平成11年5月1日からインターネットを通じ，一般の人に無料で木簡データベースのサービス「Web版木簡データベース」を開始したことにより，本センターのNACSIS-IRによる提供を継続しても，データ更新のタイムラグによる情報提供の遅延や，利用者の範囲の違いによる不整合等が生じるため，平成11年12月17日をもってサービスを終了しました。

奈良国立文化財研究所のURLは，<http://www.nabunken.go.jp/>となっていますので，ご参照ください。

## 2．電気化学データベース

本データベースは，横浜国立大学化学データベース委員会からの提供を受けて，平成5年6月にサービスを開始しました。

本データベースは，データベース提供者からデータとともに検索プログラムも学術情報センターに提供されておりましたが，検索プログラムの受入が困難となったため，平成11年12月17日をもってサービスを終了しました。

## 3．Life Sciences Collectionデータベース

米国Cambridge Scientific Abstracts社が作成するLife Sciences Collection PLUS Marine Biology and BioEngineeringは，昭和62年4月からサービスを開始しました。

本データベースは，生命科学関係の抄録を含むデータベースとして，平成11年末で約220万件のレコードを収録・提供してきましたが，Cambridge Scientific Abstracts社が，学術情報センターへのデータベースの提供を終了するため，平成12年3月30日をもってデータベースサービスを終了します。

(データベース課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 接続ニュース

前号以降，新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は，以下のとおりです。

(平成11年12月31日現在)

No.	機 関 名	接続日	No.	機 関 名	接続日
689	足利工業大学	1999. 7.26	707	金城短期大学	1999. 8. 9
690	小山工業高等専門学校	1999. 7.26	708	獨協医科大学	1999. 8.23
691	京都短期大学	1999. 7.26	709	徳島文理大学	1999. 8.26
692	函館工業高等専門学校	1999. 7.26	710	茨城県立医療大学	1999. 9. 9
693	兵庫県立図書館	1999. 7.26	711	九州女子大学	1999. 9.30
694	香川県立医療短期大学	1999. 7.26	712	兵庫県立看護大学	1999. 9.30
695	北海道文教大学	1999. 7.27	713	九州共立大学	1999.10. 4
696	県立長崎シーボルト大学	1999. 7.27	714	成安造形大学	1999.10. 8
697	北海学園大学	1999. 7.27	715	金沢工業大学	1999.10.13
698	沖縄県立看護大学	1999. 7.27	716	昭和音楽大学	1999.10.25
699	東京基督教大学	1999. 7.27	717	東京薬科大学	1999.10.29
700	国際大学	1999. 7.27	718	萩国際大学	1999.11. 8
701	一関工業高等専門学校	1999. 7.27	719	八戸大学・八戸短期大学	1999.11.10
702	東京純心女子大学	1999. 8. 2	720	群馬松嶺福祉短期大学	1999.11.25
703	西武文理大学	1999. 8. 2	721	東京成徳大学	1999.11.30
704	秋田県立大学	1999. 8. 5	722	長野県短期大学	1999.12. 6
705	八戸工業高等専門学校	1999. 8. 6	723	順正短期大学	1999.12. 9
706	新潟県立看護短期大学	1999. 8. 9	724	佐野国際情報短期大学	1999.12.17

この結果，参加機関数は，国立大学99，公立大学54，私立大学341，共同利用機関14，短期大学83，高等専門学校49，その他84，合計724機関となりました。

(共同利用第一係)

# 「WWW資源提供サービス」利用状況

## 1. ホームページを開設している学会（288学会）

平成11年12月28日現在

No.	学 会 名	No.	学 会 名
1	日本真空協会	34	日本社会福祉学会
2	美術科教育学会	35	(社)日本高圧力技術協会
3	大阪歯科学会	36	日本レオロジー学会
4	社団法人 東京地学協会	37	日本防菌防黴学会
5	社団法人 中国研究所	38	社団法人 日本植物学会
6	日本調理科学会	39	経済理論学会
7	日本地熱学会	40	森林・木質資源利用先端技術推進協議会
8	社団法人 日本ガスタービン学会	41	財団法人 地図情報センター
9	ばね技術研究会	42	日本放射化学会
10	日本歯周病学会	43	日本展示学会
11	社団法人 日本分光学会	44	国語学会
12	日本農作業学会	45	日本熱測定学会
13	社団法人 日本空気清浄協会	46	日本繁殖生物学会
14	日本英語学会	47	日本金融学会
15	環境社会学会	48	日本農学アカデミー
16	地中海学会	49	軍事史学会
17	社団法人 空気調和・衛生工学会近畿支部	50	日本原価計算研究学会
18	日本膜学会	51	日本社会学史学会
19	室内環境学会	52	中世哲学会
20	社団法人 東洋音楽学会	53	日本人類学会
21	交通史研究会	54	気候影響・利用研究会
22	日本スポーツ心理学会	55	財団法人 史学会
23	日本薬学図書館協議会	56	看護図書館協議会
24	日本ゴルフ学会	57	日本法社会学会
25	日本現象学会	58	安全工学協会
26	ヒューマンインタフェース学会	59	日本植物分類学会

27	日本教育メディア学会	60	日本結晶成長学会
28	日本感性工学会	61	財団法人 国際交通安全学会
29	美学会	62	社団法人 火薬学会
30	社団法人 全日本鍼灸学会	63	日本ショウジョウバエ研究会
31	歴史学会	64	日本労働法学会
32	社団法人 日本心理学会	65	日本グループ・ダイナミックス学会
33	日本バイオマテリアル学会	平成11年2月1日以降(65学会)	

## 2. ホームページを準備中(承認済)の学会(87学会)

No.	学 会 名	No.	学 会 名
1	日本家族心理学会	45	日本色彩学会
2	財団法人 日本眼科学会	46	日本広告学会
3	日本脳神経外科学会	47	アメリカ学会
4	日本霊長類学会	48	人文地理学会
5	財団法人 生産技術研究奨励会	49	日本スポーツ教育学会
6	社団法人 資源・素材学会北海道支部	50	日本基礎心理学会
7	日本高専学会	51	日本保険医学会
8	経済統計学会	52	社団法人 日本時計学会
9	大学史研究会	53	日本催眠医学心理学会
10	社団法人 日本医学放射線学会	54	日本生命倫理学会
11	日本科学教育学会	55	社団法人 日本リハビリテーション医学会
12	日本解放社会学会	56	日本視覚学会
13	日本ウイルス学会	57	日本科学史学会
14	(社)エレクトロニクス実装学会(旧称；(社)プリント回路学会)	58	スケジューリング学会
15	廃棄物学会	59	政治思想学会
16	ゴンドワナ研究会	60	日本LD(学習障害)学会
17	IGCP-368	61	全国到達度評価研究会
18	地すべり学会東北支部	62	社団法人 空気調和・衛生工学会
19	インフルエンザ研究者交流の会	63	日本珪藻学会

20	日本歯科放射線学会	64	日本分類学会
21	放射線防護問題協議会	65	日本建築仕上学会
22	スポーツ史学会	66	日本動物心理学会
23	日本鑑識科学技術学会	67	根研究会
24	日本シェイクスピア協会	68	日本ラテンアメリカ学会
25	社団法人 日本家政学会生活経営学部会	69	日本比較政治学会
26	日本臨床病理学会	70	日本教育学会
27	日本学術会議地球環境研究運営専門委員会HDP-GIS小委員会	71	社団法人 日本国際児童図書評議会
28	社団法人 日本伝熱学会	72	日本方言研究会
29	日本熱帯農業学会	73	日本鳥学会
30	日本沙漠学会乾燥地農学分科会	74	IFTジャパンセクション
31	社団法人 電気化学会	75	日本法中毒学会
32	民主主義科学者協会法律部会	76	社会経済史学会
33	日本ポパー哲学研究会	77	日本子ども社会学会
34	日本女性学会	78	生活経済学会
35	日本疫学会	79	日本カウンセリング学会
36	自治体学会	80	ARMA International 東京支部
37	財団法人 日本文化藝術財団	81	社団法人 日本木材保存協会
38	海洋音響学会	82	日本教育制度学会
39	財団法人 情報通信学会	83	社会・経済システム学会
40	日本計算工学会	84	日本道徳基礎教育学会
41	日本獣医循環器学会	85	日本貝類学会
42	日本粘土学会	86	日本進路指導学会
43	日本臨床歯内療法学会	87	日本化学プログラム交換機構
44	日本数式処理学会		

### 3．他のWWWサーバにリンクを張っている学会（102学会）

(社)映像情報メディア学会，(社)日本機械学会，(社)日本建築学会，(社)計測自動制御学会，(社)電子情報通信学会，大学医療情報ネットワーク：UMIN，日本海洋学会，(財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団，(社)情報処理学会，(社)日本工学会，日本網膜硝子体学会，地理情報システム学会，(社)プラズマ・核融合学会，日本火山学会，日本ファジィ学会，(社)日本天文学会，日本超音波検査学会，電気化学会化学センサ研究会，粉体工学会，(社)日本粉体工業技術協会，粉体工学情報セン

ター，日本電気泳動学会，社会政策学会，社会政策学会労働史部会，日本免疫学会，日本希土類学会，森林利用学会，統計関連学会，経済学史学会，国際生態モデリング学会，日本ウマ科学会，バイオメディカル・ファジィ・システム学会，日歪{画像学会(旧称；電子写真学会)，(社)日本鉄鋼協会，(社)日本セラミックス協会，耳鼻咽喉科情報処理研究会，形の科学会，(社)精密工学会，日本中小企業学会，国土問題研究会，日本計算機統計学会，日本スポーツ社会学会，日本記号学会，産業基盤ソフトウェア・フォーラム，日本産業教育学会，日本信頼性学会，(社)日本電子顕微鏡学会，(社)日本生化学会，日本イギリス哲学会，(社)日本薬学会，日本藻類学会，(社)日本解剖学会，日本民俗建築学会民俗建築資料委員会，地球電磁気・地球惑星圏学会，(社)可視化情報学会，(財)内藤医学研究振興財団，日本笑い学会，(財)大川情報通信基金，日本人間工学会，(社)農業土木学会，多国籍企業研究会，国際経済学会，ACV研究会，(財)ファイザーヘルスリサーチ振興財団，(社)高分子学会，EICA環境システム計測制御学会，心理学評論刊行会，(社)日本材料学会，日本オセアニア学会，日本神経科学学会，教育システム情報学会，日本林学会北海道支部，岩の力学連合会，(社)表面技術協会，日本洞窟学会，染色体コロキウム，(社)日本航海学会GPS研究会，フラレン研究会，フラレン・フォーラム，日本組織細胞化学会，日本動物行動学会，経済社会学会，(社)日本産科婦人科学会，進化学研究会，日本乳幼児教育学会，日本神経回路学会，東アジア近代史学会，(社)日本印刷学会，日本放射光学会，日本テレワーク学会，日本保健医療社会学会，日本臨床皮膚外科学会，社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会，社団法人 呆け老人をかかえる家族の会，社団法人 日本工業技術振興協会，日本農業経営学会，社団法人 日本騒音制御工学会，日本生理人類学会，日本ヴァージニア・ウルフ協会，日本計算数理工学会，日本古生物学会，日本ベンチャー学会

ホームページに掲載済の学会数	288	学会
学会サーバにリンク中の学会数	102	学会
承認済でデータ準備中の学会数	87	学会
合 計	477	学会

## 4 . 開設サーバ

Academic Society Home Village ( 問合せ先 [wwwsoc@ad.nacsis.ac.jp](mailto:wwwsoc@ad.nacsis.ac.jp) )

URL <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/>

\* 機器の運用・保守は当センターが行い，データ作成は利用学協会が行っています。  
利用料金は無料です。

( 共同利用第二係 )

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 「学術雑誌目次速報データベース」の進捗状況

「学術雑誌目次速報データベース」は、このデータベースの形成事業に参加する大学・短大・高専などとの共同分担入力により作成し、参加機関で刊行している学術雑誌（紀要類）の記事データを収録しています。平成6年11月のサービス開始以来、従来、十分に流通していなかった大学紀要類の記事情報を、広く発信することができるようになりました。

前々号以降、データ提供の申込みが33機関からあり、平成12年1月13日現在データ提供機関の参加状況は以下のとおりです。

	機関数	組織数	雑誌数
国立大学	86	201	1,218
公立大学	16	20	82
私立大学	161	170	971
短期大学	46	46	98
高等専門学校	30	30	36
その他	22	22	338
合計	361	489	2,743

最新の参加機関、収録対象雑誌の一覧はGopher、WWWでも見ることができます。

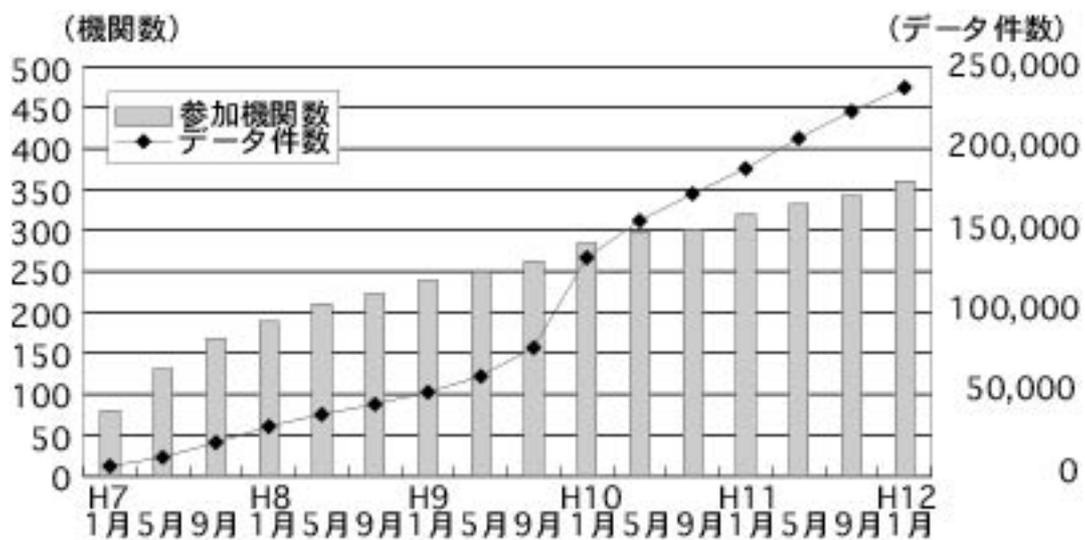
URLは以下のとおりです。

Gopher <gopher://gopher.nacsis.ac.jp/11/ir/sokuho>

WWW <http://www.nacsis.ac.jp/sokuho/>

データベースの収録件数は238,000件になりました。サービス開始当初からのデータ件数と参加機関の推移は以下のとおりです。

今後とも、さらに多くの機関の参加協力をいただき、利用価値の高いデータベースを形成してゆきたいと考えております。このデータベースに関するお問い合わせは、データベース課文献データベース係までお願いします。



(データベース課)

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# NACISIS-ILL利用状況（平成11年度上半期）

平成11年度上半期のNACISIS-ILLシステムの利用状況は、以下のとおりです。

利用機関数，参加組織数ともに，前年に比べ約1割増加しており，順調に利用機関数が伸びています。

また，処理レコード件数についても，前年の上半期に比べて複写件数で約12%，貸借件数で19%，全体で12%の増加が見られ，利用機関の伸びに応じて，処理件数も順調に伸びていることが分かります。

## 1．利用機関（平成11年9月30日現在）

	合 計
機 関 数	588 ( 466 )
参加組織数	737 ( 682 )

( )内は，平成10年3月31日現在の数字

## 2．処理レコード件数（1999年4月～9月）

複 写	貸 借	合 計
480,761	32,528	513,289
( 430,962 )	( 27,255 )	( 458,217 )

( )内は，平成10年度上半期の数字

( 目録情報課 )

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# NACISIS-CATデータベース構築状況

平成12年1月19日現在

データベース名称		収納件数	備考	
総合目録データベース	図書	書誌	4,456,953	
		書誌(遡及)	697,434	
		所蔵	43,402,287	
	雑誌	書誌	226,155	
		所蔵	3,368,730	
	著者名典拠		1,099,544	
	統一書名典拠		17,726	
	和雑誌変遷マップ		5,631	
	洋雑誌変遷マップ		19,462	
	参照ファイル	LC/MARC	洋図書書誌	6,109,964
洋雑誌書誌			807,960	1973年1月～1998年12月
非文字書誌			268,147	1973年1月～1993年12月
洋書著者名典拠			3,381,538	1977年1月～1999年11月
洋書統一書名典拠			275,251	1977年1月～1999年11月
JP/MARC		和図書書誌	2,430,902	1868年1月～1999年11月
		和雑誌書誌	100,582	1968年8月～1996年1月
		和書著者名典拠	325,315	
UK/MARC		洋図書書誌	1,868,636	1950年1月～1999年11月
DN/MARC		洋図書書誌	3,372,190	1945年4月～1998年10月
TRC/MARC		和図書書誌	793,513	1985年4月～1999年11月
GPO/MARC		洋図書書誌	456,657	1976年1月～1999年6月

(システム管理課)

# NACISIS-IRデータベース構築状況

平成12年1月20日現在

No.	データベース名称	収納件数	最終更新日
1	科学研究費補助金研究成果概要データベース	330,986	1999/12/13
2	学位論文索引データベース	196,314	1999/ 8 / 2
3	学会発表データベース	441,096	1999/12/17
4	学術論文データベース第一系（電子）	17,373	1999/ 8 / 3
5	学術論文データベース第二系（化学）	26,217	1999/ 8 / 5
6	学術論文データベース第五系（理学）	11,026	1999/ 8 /17
7	民間助成研究成果概要データベース	9,989	1999/12/13
8	経済学文献索引データベース	183,459	2000/ 1 /18
9	臨床症例データベース	13,640	1999/ 8 /27
10	学術雑誌目次速報データベース	239,506	2000/ 1 /19
11	科学研究費補助金採択課題データベース	144,258	1999/ 9 / 8
12	引用文献索引データベース	58,538	2000/ 1 / 7
13	雑誌記事索引データベース	2,300,471	2000/ 1 /20
14	民間助成決定課題データベース	24,711	1999/11/30
15	現行法令データベース	4,039	1999/10/14
16	維新史料綱要データベース	28,667	1995/ 8 /10
17	古文書目録データベース	24,618	1998/ 3 /27
18	研究者ディレクトリ	162,183	1999/ 8 / 5
19	データベース・ディレクトリ	2,953	1999/11/ 5
20	家政学文献索引データベース	142,408	1999/ 1 /13
21	RAMBIOS	13,652	1999/ 6 /30

22	化学センサーデータベース	22,117	2000/ 1 / 5
23	日本独文学会文献情報データベース	29,877	1999/ 6 /21
24	スラブ地域研究文献データベース	7,679	1999/ 5 /25
25	文化財科学文献データベース	20,489	1999/ 8 /10
26	化学と教育誌データベース	3,537	1995/ 4 / 6
27	現代邦楽作品データベース	1,665	1995/ 3 /21
28	日本建築学会文献索引データベース	71,781	1995/12/ 1
29	北海道大学北方資料総合目録データベース	43,801	1996/ 5 / 1
30	中東・イスラーム研究文献索引データベース	18,205	1999/ 5 /24
31	中央アジア研究文献索引データベース	15,857	1997/ 7 /28
32	アジア歴史研究者ディレクトリ	1,799	1996/ 9 /25
33	印度学・仏教学研究ディレクトリ	759	1996/ 9 /25
34	ロシア外交史料館日本関連文書目録データベース	5,466	1997/ 9 / 9
35	教科教育実践学関係資料（国語科）データベース	23,000	1999/ 4 /23
36	社会学文献情報データベース	12,125	1998/10/ 1
37	地理学文献データベース	13,897	1998/10/ 1
38	Life Sciences Collection PLUS Marine Biology and Bio Engineering	2,190,821	2000/ 1 /19
39	MathSci	1,771,824	2000/ 1 / 7
40	COMPENDEX PLUS	4,086,037	2000/ 1 / 7
41	Harvard Business Review	3,065	2000/ 1 / 7
42	ISTP & B	109,314	1999/ 3 / 1
43	ISTP	201,154	2000/ 1 /18
44	EMBASE	5,322,910	2000/ 1 /14

45	Science Citation Index Expanded	13,281,642	2000/ 1 / 7
46	Social Science Citation Index	2,239,881	2000/ 1 /14
47	Art and Humanities Citation Index	1,970,882	2000/ 1 /14
48	目録所在情報データベース（図書）	5,135,859	2000/ 1 / 7
49	目録所在情報データベース（雑誌）	225,892	2000/ 1 / 7
50	国会図書館科学技術欧文会議録データベース	57,442	2000/ 1 /12
51	JPMARC	2,430,902	2000/ 1 / 7
52	LCMARC(Books)	6,109,964	2000/ 1 / 7
53	LCMARC(Serials)	807,960	2000/ 1 / 7
54	大型コレクションディレクトリ	553	1999/12/13
55	日本の医学会会議録データベース	38,409	1999/11/15
56	国会図書館洋図書目録データベース	189,376	1999/12/ 1
57	学術関係会議等開催情報（日本学術会議編）	24,235	1999/ 7 / 7
58	学協会集会スケジュール（日本工学会編）	12,860	1999/11/15

\*平成12年1月7日（金）から、「引用文献索引データベース」および「ISTPデータベース」のサービスを開始しました。

\*平成11年12月17日（金）をもって、「木簡データベース」、「電気化学データベース」および「学会予稿集電子ファイル」のサービスを終了しました。

\*現在サービス中のデータベースは全部で58種類あります。データベースの一覧は、URL（<http://www.nacsis.ac.jp/ir/ir-j.html>）内の項目「データベースの一覧」でご覧いただけます。

（システム管理課）

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成12年度 教育研修事業実施予定

平成12年度の教育研修事業は、次のとおり計画しています。

研修・講習会名称	目 的	受講資格および対象者	会 場	日数
国立情報学研究所 (仮称)セミナー	高度化する学術情報システムの環境に対応しうる知識と技術を修得し、学術研究活動を支援する中核となる要員を養成する。	大学等の図書館または大型計算機センター等の情報処理関連機関に勤務する職員で、セミナーの目的に合致した研修目標と課題遂行能力を有し、かつ意欲のある者。	国立情報学研究所 (仮称)	教育研修事業要綱を参照のこと
情報処理軽井沢セミナー	高度化する学術情報システムの環境に対応できる情報処理の最新技術・理論を修得し、学術研究活動を支援する要員を育成する。	原則として大学の附属図書館、情報処理センターなどの機関において学術情報処理関連の業務に従事する教職員で、セミナーの課題遂行能力を有し、かつ意欲のあるもの。	国際高等セミナーハウス	1週間
情報ネットワーク担当職員研修 ・ネットワーク管理 ・ネットワーク管理	ネットワーク管理業務に係わる最新かつ専門的な知識と技術を修得する。	大学等において、ネットワーク管理業務に従事している教職員で、ネットワークに関する基本的な知識を有するもの。	国立情報学研究所 (仮称)ほか	3.5日間
総合目録データベース実務研修	目録所在情報サービス参加図書館において、目録業務担当者の指導や、講習会の講師を行うなど、各館の中核となる目録担当職員を養成する。	目録システム講習会を修了し、かつ目録業務について十分な知識と経験を有する業務担当者。	国立情報学研究所 (仮称)	2週間
目録システム講習会 ・図書コース ・雑誌コース	総合目録データベースの構成、内容、データ登録の考え方(入力基準)などを理解する。	目録所在情報サービス参加機関で、現在目録業務を担当している職員。	国立情報学研究所 (仮称)	3日間
目録システム地域講習会 ・図書コース ・雑誌コース [各大学図書館等共催]	目録システム講習会の受講機会の拡大を図るため、国立情報学研究所(仮称)で実施しているものと同等の講習会を各大学図書館等と共催で開催する。		各共催大学図書館等	3日間

ILLシステム講習会	NACSIS-ILLシステムの運用方法等に関する知識を習得する。	NACSIS-ILLシステムによる業務実施館において現在ILL業務を担当している職員。	国立情報学研究所（仮称）	2日間
ILLシステム地域講習会〔各大学図書館等共催〕	ILLシステム講習会の受講機会の拡大を図るため、国立情報学研究所（仮称）で実施しているものと同等の講習会を各大学図書館等と共催で開催する。		各共催大学図書館等	2日間
NACSIS-IRデータベース実務研修	各機関においてNACSIS-IRの利用説明会や講習会の講師などを行うことができる中核的職員を養成する。	NACSIS-IRの利用説明会や講習会を機関内で実施しようとしている機関において、NACSIS-IRの基本的な検索技術を有する業務担当職員。	国立情報学研究所（仮称）	3日間
NACSIS-IR利用説明会	NACSIS-IRの利用者の拡大を図るため、利用説明会を開催する。また、NACSIS-ELSの説明も併せて実施する。	情報検索サービス（NACSIS-IR）の利用者の範囲に含まれる者。	国立情報学研究所（仮称）	0.5日間
NACSIS-IR地域利用説明会〔各大学図書館等共催〕	NACSIS-IRの利用者の拡大を図るため、各大学図書館等と共催で利用説明会を開催する。また、NACSIS-ELSの説明も併せて実施する。	情報検索サービス（NACSIS-IR）の利用者の範囲に含まれる者。	各共催大学図書館等	0.5日間

注）上記表の内容については、変更が生じる場合があることを予めご了承下さい。

各研修・講習会の実施内容，実施期日，申込み方法および地域講習会開催会場などの詳細は，「平成12年度教育研修事業要綱」をご参照ください。「平成12年度教育研修事業要綱」は，平成12年4月に，大学・学会などの関係機関宛にお送りします。

#### 平成12年度 国立情報学研究所（仮称）シンポジウム

国立情報学研究所（仮称）の研究活動などに関連するテーマについて発表などを行なう集会で，東京地区と関西地区で開催を予定しています。開催日時・会場・テーマなどの詳細は，改めてお知らせします。

#### 大学・学会などが主催する利用者講習への支援事業

国立情報学研究所（仮称）の各種サービスに関わる紹介・講習などを，大学・学会などの内部研修や図書館の利用説明会の一環として企画される場合には，下記のような支援事業を行なっていますのでご利用ください。

## 1．支援内容

- ( 1 ) 講習用利用者番号の貸与
- ( 2 ) 講習用資料などの提供
- ( 3 ) 講習カリキュラムに関する相談
- ( 4 ) その他（準備，講師など）に関する相談

また，国立情報学研究所（仮称）の実習室を会場として利用するご相談にも応じています。

## 2．対象

- ( 1 ) 国立情報学研究所（仮称）情報検索サービス（NACSIS-IR）に関するもの
- ( 2 ) 国立情報学研究所（仮称）目録システム（NACSIS-CAT）に関するもの
- ( 3 ) 国立情報学研究所（仮称）ILLシステム（NACSIS-ILL）に関するもの

## 3．注意事項

事前（実施予定日の約1ヶ月前まで）に国立情報学研究所（仮称）の担当係にご相談ください。担当係・問い合わせ先の詳細は，平成12年4月発送予定の教育研修事業要綱をご参照ください。

なお，利用者番号の貸与については，別途申請書を提出していただきます。

（研修課）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成11年度総合目録データベース実務研修終了報告

平成11年度総合目録データベース実務研修を，第1回は平成11年9月20日～10月8日，第2回は10月18日～11月5日の各3週間の日程で実施し，計24名（各回12名）の研修員の方が全課程を無事修了されました。これにより，同研修の修了者数は375名になりました。

この研修の目的は，目録所在情報サービスの参加機関において指導的，中核的な役割を担う人材を養成することにあります。

研修は，目録所在情報サービスに係る内容を中心とした講義・ディスカッション，国立国会図書館および図書館流通センターの見学に加え，自由テーマでの個別研修を実施し，レポートを作成・提出していただきました。研修の内容および提出されたレポートはWWW（URL: <http://www.nacsis.ac.jp/hrd/welcome.html>）で公開しています。

なお，研修を修了された方々は以下のとおりです。

## 平成11年度総合目録データベース実務研修 修了者名簿

第1回		第2回	
氏名	所属機関	氏名	所属機関
飯岡 久美子	岩手大学	伊藤 ますみ	北海道大学
気谷 陽子	筑波大学	浅野 泉	旭川医科大学
齋藤 初巳	群馬大学	及川 恵美子	東北大学
伴 徹	埼玉大学	飯田 貴子	筑波大学
下村 恵美子	東京大学	武笠 まゆみ	東京大学
渡邊 文代	山梨医科大学	西山 朋代	東京芸術大学
溜淵 文子	静岡大学	守本 瞬	金沢大学
萩 誠一	名古屋大学	中谷 実邦子	大阪教育大学
福山 栄作	島根大学	土屋 祥子	神戸大学
野村 和子	広島大学	河原田 伊佐男	関西大学
田中 由紀子	九州大学	松田 泰代	国際日本文化研究センター
松本 千草	明治大学	渡来 恵美	放送大学学園



第 1 回研修員



第 2 回研修員  
( 研修課 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成11年度NACISIS-IRデータベース実務研修終了報告

平成11年度NACISIS-IRデータベース実務研修を，第1回は平成11年11月8日～11月9日，第2回は11月15日～11月16日の各2日間の日程で実施し，計19名の研修員の方が修了されました。

この研修の目的は，NACISIS-IRをはじめとする情報検索サービスの利用説明会や学内講習会の講師などを担当できる人材を養成することにあります。

研修では，平成12年1月からサービスを開始する新システムに係る内容を中心とした講義・実習に加え，導入データベースの作成者も招いて作成方法について講義していただきました。

なお，研修を修了された方々は以下のとおりです。

平成11年度NACISIS-IRデータベース実務研修 修了者名簿

第1回		第2回	
氏名	所属機関	氏名	所属機関
花岡幸大	東京大学	藤田隆	室蘭工業大学
夏目弥生子	名古屋大学	沖愛子	東京農工大学
山中節子	京都大学	城倉眞一	信州大学
田所千峰子	高知大学	竹歳敦子	大阪教育大学
橋洋平	石川工業高等専門学校	大村明美	九州大学
横田雅恵	岡山商科大学	小松澤洋子	茨城工業高等専門学校
高野悦子	青山学院大学	石原眞理	神奈川県立図書館
島崎弘子	大阪市立大学	佐藤直子	東京国際大学
堀川明美	東京国際大学	高野真理子	日本女子大学
		武本昇三	北星学園女子短期大学



第 1 回研修員



第 2 回研修員  
( 研修課 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成11年度NACSIS-IR（新NACSIS-IR対応） 地域講習会終了報告

平成12年1月よりサービスを開始したNACSIS-IRについての地域講習会を、全国10大学を会場に開催し、図書館員を中心にNACSIS-IRの利用者、計475名の参加がありました。講習プログラムは、新システムに関する説明会を兼ね、システムの概要説明、WWWでの検索方法、Telnetでの検索方法、電子図書館のデモンストレーション、操作実習としました。WWWインターフェースで検索方法が可能になったため、わかりやすい、操作が簡単である、同僚や研究者にも勧めたい、と参加者には好評でした。

開催日時	会場	参加者数
平成11年10月1日（金）	九州大学附属図書館	61名
平成11年10月5日（火）	名古屋大学情報メディア教育センター	57名
平成11年10月7日（木）	東京大学附属図書館	40名
平成11年10月13日（水）	徳島大学総合情報処理センター	27名
平成11年10月29日（金）	岡山商科大学第3パソコン教室	33名
平成11年11月5日（金）	立命館大学有心館	79名
平成11年11月12日（金）	金沢大学総合情報処理センター	33名
平成11年11月16日（火）	琉球大学附属図書館	37名
平成11年11月18日（木）	東北大学附属図書館	48名
平成11年11月25日（木）	京都大学附属図書館	60名
合計		475名



( 研修課 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成11年度「情報処理 軽井沢セミナー」 (第2回) 終了報告

学術情報センターでは、学術研究活動を支援する大学職員の情報リテラシー研修の一環として、平成11年11月29日から12月3日までの5日間、国際高等セミナーハウス（長野県軽井沢町）を会場に標記のセミナーを実施しました。このセミナーはインターネット環境における最新の情報処理技術を習得することを目的にしたもので、今年度は「Linux活用」をテーマに取り上げています。本セミナーへの申込み者が多数であったため、今夏7月に開催された第1回と同内容の研修を行いました。

本センター研究開発部の橋爪宏達教授，後藤田洋伸助手，相原健郎助手が，講師として下記研修生の指導にあたりました。さらに（株）パーソナルメディアより石川千秋国際室室長を招き，セキュリティ，バーチャルマシン関連の特別講義も行われました。カリキュラムは，Vine Linuxのインストールから始まり，サーバ機の分解・組立て，各種サービスの解説等，ネットワークサーバの設定を中心に，幅広い講義・実習が行われました。

Linuxの全体像が理解できた，研修成果をすぐに職場で活かすことができる，と研修生には好評でした。また，計算機やネットワークの管理者である参加者同士の情報交換も盛んに行なわれました。

## 研修生

氏名	所属
佐藤 之紀	室蘭工業大学 情報メディア教育センター
小野 敏	東北大学 大型計算機センター
高井 力	東京学芸大学 附属図書館
田中 昌二	岐阜大学 総合情報処理センター
近藤 久直	静岡大学 附属図書館
坂賀 力	大阪大学 大型計算機センター
穂山 知文	鳥取大学 総合情報処理センター
平野 広幸	九州大学 大型計算機センター



講師，研修生



講義  
(研修課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成11年度日本研究司書研修への協力

学術情報センターは、平成12年1月18日（火）、19日（水）の2日間、11カ国から13名の図書館員を迎えて研修を実施しました。これは、国際交流基金および国立国会図書館の共催により、平成12年1月17日（月）～2月4日（金）の期間で実施された、「日本研究司書研修」に協力して行ったものです。

この研修は、海外の大学等研究機関の図書館で日本関係図書コレクションを扱う司書を対象とし、日本関係の資料に関する知識の向上、日本語資料を扱うための情報技術の向上、個々の経験の共有化や関係各機関との人的ネットワーク養成を行うことで、当該国における日本研究や日本情報提供の基盤整備を図ること目的としたものです。

学術情報センターを会場とした2日間の研修は、学術情報センターが提供する目録所在情報サービス（NACSIS-CAT、NACSIS-ILL、Webcat）、情報検索サービス（NACSIS-IR）、および電子図書館サービス（NACSIS-ELS）の概要説明と操作実習等を中心に行いました。

研修生からは、2日間を通して熱心な質問が寄せられ、海外からの日本情報の入手に対する需要の高さを伺うことができました。



研修生



研修風景  
(研修課)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 平成11年度 教育研修事業報告

平成11年度の教育研修事業は、以下のとおり実施しました。

講習会などの種類	会場	回数	開催期間	受講者
情報ネットワーク担当職員研修 (ネットワーク管理)	学術情報センター ほか	1	11.7.5(月)～11.7.8(木)	20名
		2	11.8.23(月)～11.8.26(木)	20名
		3	11.10.4(月)～11.10.7(木)	20名
	小 計			60名
情報ネットワーク担当職員研修 (ネットワーク管理)	学術情報センター ほか	1	11.8.2(月)～11.8.5(木)	15名
		2	11.9.6(月)～11.9.9(木)	15名
		3	11.10.25(月)～11.10.28(木)	15名
	小 計			45名
総合目録データベース実務研修	学術情報センター	1	11.9.20(月)～11.10.8(金)	12名
		2	11.10.18(月)～11.11.5(金)	12名
	小 計			24名
NACSIS-IRデータベース実務研修	学術情報センター	1	11.11.8(月)～11.11.9(火)	9名
		2	11.11.15(月)～11.11.6(火)	10名
	小 計			19名
目録システム講習会 (図書コース)	学術情報センター	1	11.5.19(水)～11.5.21(金)	34名
		2	11.6.9(水)～11.6.11(金)	34名
		3	11.7.28(水)～11.7.30(金)	34名
		4	11.10.27(水)～11.10.29(金)	34名
		5	11.11.10(水)～11.11.12(金)	32名
		6	11.12.1(水)～11.12.3(金)	33名

		小 計		201名
目録システム地域講習会 (開催大学等共催・図書コース)	筑波大学		11.5.26(水)~11.5.28(金)	7名
	東北大学		11.6.2(水)~11.6.4(金)	12名
	岡山大学		11.6.16(水)~11.6.18(金)	10名
	熊本大学		11.6.21(月)~11.6.23(水)	10名
	名古屋大学		11.6.30(水)~11.7.2(金)	12名
	京都大学		11.7.6(火)~11.7.8(木)	12名
	東京大学	1	11.7.7(水)~11.7.9(金)	16名
		2	11.7.7(水) 11.7.12(月)~11.7.14(水)	
	山口大学		11.8.4(水)~11.8.6(金)	10名
	大阪大学		11.8.25(水)~11.8.27(金)	10名
	鹿児島大学		11.8.30(月)~11.9.1(水)	10名
	広島大学		11.9.1(水)~11.9.3(金)	15名
	神戸大学		11.9.20(月)~11.9.22(水)	9名
	大阪市立大学		11.9.29(水)~11.10.1(金)	10名
	北海道大学		11.10.6(水)~11.10.8(金)	10名
	金沢大学		11.10.13(水)~11.10.15(金)	10名
	長崎大学		11.10.27(水)~11.10.29(金)	9名
	私立大学図書館協会	1	11.6.23(水)~11.6.25(金)	59名
		2	11.9.27(月)~11.9.29(水)	
		小 計		231名
目録システム講	学術情報センター	1	11.6.2(水)~11.6.4(金)	33名
		2	11.6.30(水)~11.7.2(金)	34名
		3	11.9.1(水)~11.9.3(金)	33名

習会 (雑誌コース)		4	11.10.13(水)～11.10.15 (金)	34名
	小 計			134名
目録システム地 域講習会 (開催大学共催 ・雑誌コース)	九州大学		11.6.7(月)～11.6.9(水)	10名
	神戸大学		11.6.16(水)～11.6.18 (金)	9名
	岡山大学		11.6.21(月)～11.6.23 (水)	10名
	名古屋大学		11.7.5(月)～11.7.7(水)	12名
	東北大学		11.7.14(水)～11.7.16 (金)	11名
	東京大学		11.9.14(火) 11.9.16(木)～11.9.17 (金)	9名
	小 計			61名
ILLシステム講習 会	学術情報センター	1	11.5.27(木)～11.5.28 (金)	34名
		2	11.6.17(木)～11.6.18 (金)	32名
		3	11.7.22(木)～11.7.23 (金)	34名
		4	11.11.18(木)～11.11.19 (金)	34名
	小 計			134名
ILLシステム地域 講習会 (開催大学共 催)	東京大学		11.5.13(木)～11.5.14 (金)	10名
	九州大学		11.6.10(木)～11.6.11 (金)	10名
	熊本大学		11.6.24(木)～11.6.25 (金)	10名
	名古屋大学		11.6.28(月)～11.6.29 (火)	12名
	東北大学		11.7.12(月)～11.7.13 (火)	12名
	大阪大学		11.8.23(月)～11.8.24 (火)	10名
	広島大学		11.8.30(月)～11.8.31 (火)	15名

	京都大学		11.9.2(木)~11.9.3(金)	10名
	鹿児島大学		11.9.2(木)~11.9.3(金)	10名
	小 計			99名
NACSIS-IR講習会	学術情報センター	1	11.5.26(水)	33名
		2	11.6.29(火)	34名
	小 計			67名
NACSIS-IR (新IR対応) 地域講習会 (開催大学共催)	九州大学		11.10.1(金)	61名
	名古屋大学		11.10.5(火)	57名
	東京大学		11.10.7(木)	40名
	徳島大学		11.10.13(水)	27名
	岡山商科大学		11.10.29(金)	33名
	立命館大学		11.11.5(金)	79名
	金沢大学		11.11.12(金)	33名
	琉球大学		11.11.16(火)	37名
	東北大学		11.11.18(木)	48名
	京都大学		11.11.25(木)	60名
	小 計			475名
情報処理軽井沢 セミナー	国際高等セミナー ハウス	1	11.7.12(月)~11.7.16(金)	11名
		2	11.11.29(月)~11.12.3(金)	8名
	小 計			19名
合 計				1,569名

### 学術情報センターシンポジウム

テ ー マ	会 場	開 催 日	参加者
21世紀に向けての学術 情報サービス	国立京都国際会館会議場A	11.10.15(金)	227名
	日本教育会館一ツ橋ホール	11.11.2(火)	408名
合 計			635名

上記の研修・講習会などの実施には、関係各位の多大なご協力を頂きましたことを、ここに厚くお礼申し上げます。

## 大学等主催講習会への支援事業

学術情報センターでは、機関内でNACSIS-CATやNACSIS-IRなどの講習会，説明会を開催する場合，積極的に支援を行っています。平成11年度は，以下の機関へパスワードの貸与，説明資料の配布などの支援を行いました。

機 関 名	日 程	サービス	対 象	人数
平成11年度図書館司書専門講座の現地研修	4月19日	NACSIS-CAT	図書館員	61
北海道大学図書館情報システム新任担当者実務研修	4月12～13日	NACSIS-ILL	図書館員	11
	4月14～16日	NACSIS-CAT(雑誌)	"	8
	4月19～21日	NACSIS-CAT(図書)	"	6
日本家政学会関東支部例会情報検索法講習会	4月22日～24日	NACSIS-IR	会員など	130
NCC(全米日本研究資料調整委員会)WORKSHOP	4月22日～5月31日	NACSIS-IR	会員など	1
東洋大学社会学部	5月31日～7月19日，9月27日～10月25日の間で11日	NACSIS-IR	学生	100
日本大学文理学部	6月3日～11月4日の間で13日	NACSIS-IR	学生	70
京都大学附属図書館	6月21日	NACSIS-IR	学生	220
富士大学	9月7日～10日	NACSIS-IR	学生	35
四国大学	12月16日～17日	NACSIS-IR	教員	40
同志社大学学術情報センター	平成12年1月11日～15日	NACSIS-IR	センター職員等	31
東京農工大学附属図書館	平成12年1月12日～14日	NACSIS-IR	教官・学生・図書館職員	23
計 11 機関	91日			736人

支援事業については，規模・参加者数に制限はありませんので，遠慮無くご相談下さい。

(研修課)

# 平成11年度学術情報センターシンポジウムの開催報告

学術情報センターでは、平成11年度学術情報センターシンポジウムを国立京都国際会館会議場A（10月15日（金））、および日本教育会館一ツ橋ホール（11月2日（火））において実施しました。

このシンポジウムは、学術情報センターの研究開発や事業活動および学術情報システム全般に関わる動向などに関連したテーマを設定し発表と討議を行うもので、例年関西と東京で開催しています。

本年度は「21世紀に向けての学術情報サービス」をテーマとし、図書館の情報化が進む中で最近注目の集まっている電子図書館や電子化された媒体による情報提供について、また図書館の将来像について外部講師3名および本センター教官2名がそれぞれの専門的分野からの講演を行いました。

関西会場は227名、東京会場は408名の参加があり、大学の図書館職員、情報処理センターの職員のほか、大学教官、一般企業や研究機関など様々な分野の方々が熱心に講演に耳を傾けている姿が両会場で見うけられました。

シンポジウムは、東京会場は本センターの猪瀬博所長、関西会場は小野欽司研究開発部長による主催者の挨拶で幕を開け、午前・午後にわたり5講演を行いました。全ての講演が終了した後に設けられた質疑応答の時間には、参加者からたくさんの質問が寄せられ、関心の高さが伺われました。

各講演の講師および講演要旨は次のとおりです。本シンポジウムの講演要旨はWWWでも公開していますので、併せてご覧下さい。

URL <http://www.nacsis.ac.jp/hrd/welcome.html>



主催者挨拶（猪瀬所長：東京会場）



主催者挨拶（小野研究開発部長：関西会場）

## これからの図書館情報システム

学術情報センター教授

宮澤 彰

現在，社会の情報化に伴い，図書館の变革が言われている。電子図書館，デジタルライブラリ，オンラインジャーナルなども，現実になってきた。図書館の「情報化」に20年弱関わってきたものとして，この世界の情報システムの今後について述べる。

情報システムは，コンピュータの発展とともに，70年代から社会のさまざまな分野で活躍するようになってきたが，実は，図書館というシステムが，コンピュータ以前の情報システムであったといえるのではないだろうか。いずれにせよ，図書館の情報システム導入は60年代おわりのOCLCにはじまるといっていいだろう。



日本では，学術情報センターシステムが84年に同種のシステムを始めるまで目録の機械化はあまり普及せず，むしろ図書館の事務を主体としたローカルシステムのほうから始まったといえるだろう。最初に成功したものとして貸出しの機械化があげられよう。古典的な貸出しカードに名前を記入する手作業に比べ，大幅な省力化が可能となった。ついで，選書・発注・受入れシステムとなるが，日本の大学図書館では選書機能を図書館側で持つことは少なかったため，主として発注受入れの管理と，予算管理などに使われた。カード目録に代わる利用者用の目録検索システム，いわゆるOPACは，目録作成のシステムがかなり普及してからひろまってきた。これは，OPACアプリケーションがマシンパワーを必要とするせいもあった。

これらのほかに，2次情報データベースを中心とした情報検索も，図書館で使う情報システムとして，初期から利用されてきた。この方向は全文データベースサービス，そしてオンラインジャーナルへと広がってきて，今では図書館を窓口として契約するオンラインジャーナルという，雑誌の利用形態ができつつある。一方電子図書

館，あるいはデジタルライブラリと呼ばれるものは，主として図書館で所蔵している資料を（著作権の関係で古いものが多いが）デジタル化してサービスする形態のものをさすように分化してきたように見える。

さて，このような情報システム化が進んでくると，よく口にされる疑問が「図書館は必要か」，「図書館員は必要か」，「目録は必要か」というものである。最後の疑問から言うと，目録は必要である。一度に扱うには大きすぎる量の情報から，部分を取り出してコンパクトに扱え，短時間でのアクセスを可能にする仕掛けを目録と考えれば，情報が増えている今こそ，何らかの意味での目録が必要である。図書館が情報システムそのものだとすれば，情報の洪水の中にあって情報システムの役割は増えているはずであり，その中で自らの必要性を作り出していけば，また図書館も図書館員も必要となるだろう，というのが前の2つの疑問に対する私の答えとなる。

## 国立国会図書館 - 将来計画と電子図書館構想 -

国立国会図書館 電子図書館推進室長

田屋 裕之

電子図書館構想が示している電子図書館は，国立国会図書館が全体として実現するものである。とりわけ平成14年度に開館を予定している関西館と，平成12年度に第1期開館を予定している国際子ども図書館の重要な機能として，さらには国会サービス拡充のための手段として，その実現を図る。

構想では，国立国会図書館にとって電子図書館とは，「図書館が通信ネットワークを介して行う一次情報（資料そのもの）および二次情報（資料に関する情報）の電子的な提供とそのための基盤」と定義し，資料を電子化するとともに，電子化された資料および電子出版物を通信ネットワークを介して提供するものである，とする。電子図書館の効果，蔵書の種類，電子化による資料保存，制度的課題については著作権処理の実例も紹介しながら解説する。



電子図書館のシステム基盤の整備に関しては，「電子図書館構想」策定と同時期に，「電子図書館基盤システム基本計画」を策定した。国立国会図書館が電子図書館を実現する上で，強固なデータベースとネットワークのシステムの基盤，関西館・国際子ども図書館・東京本館の3館の組織と業務の有機的な相互連携，さらにコンピュータやネットワークの近年の急速な発展への対応が必須であり，その具体的な目的などにも言及する。

また，関西館（仮称）と国際子ども図書館について，経緯・目的・基本機能などを解説する。さらに，国立国会図書館の個別システム開発の取り組みについて，国会情報，全国公共図書館総合目録ネットワーク事業，国際子ども図書館のシステム，その他の個別システムについて述べる。最後に，電子図書館協力活動として，国際的協力活動や国内各機関との協力活動を紹介する。

# 電子図書館と図書館の将来

大阪市立大学 学術情報総合センター教授

北 克一

本講演では、大学図書館に的を絞り、電子図書館と図書館の将来について述べる。

大学図書館は、大学という設置母体とその設置目的の中の一部として設置され、教育や研究のための学術情報を収集・蓄積・組織化し提供する機関である。学術情報の収集・蓄積・組織化・提供については、現在のユーザーに対するサービスとしてのフローの機能と将来のユーザーに対するストックの機能を併せ持っている。



電子図書館には様々な定義があるが、ここでは情報のデジタル蓄積とネットワーク・アクセシブルを基本とするシステムとゆるやかに定義しておきたい。大学図書館との関係から見ると、その設置目的遂行のための図書館機能の拡張手段として捉えることができる。具体的には、1．学術情報の収集・蓄積・組織化・提供という古典的な目的の一つの拡張手段、2．外部の情報環境の変化への対応、3．利用者の利便の向上、4．図書館機能そのものの拡張である。このうち、図書館機能そのものの拡張とは、具体的にはここ数年一部の大学などで始まっている図書館機能とコンピュータセンターやネットワークセンターとの統合の動き、また研究者のデータベース構築などの研究支援システムに踏み込んでいこうという機能も模索されているように思われる。これは図書館から見れば機能の拡張であるが、もう少し巨視的に見れば大学組織の融合化・再構築という大きな流れの中のひとつではないかと考えられ、このあたりに図書館の将来を考えていく一つの鍵があるのではないかとと思われる。

本公演では、最初に、電子図書館について、「デジタル」、「ネットワーク」、「マルチメディア・データベースと検索の仕組み」、「経済モデルと知的所有権、情報保護」の視点から解説し、次に図書館システムと電子図書館の関係について言及する。

また、図書館機械化の段階と電子図書館の段階について、それぞれ「対象」、「ツール/アクセス状態」、「空間」を比較し進展の経緯を具体的に考察する。

さらに、図書館と社会システム・外部情報源との関係から、図書館における「電子図書館」への対応について問題点・課題などについて述べ、最後に今後の図書館の戦略方向に言及する。

電子化ジャーナルの開く新しい世界 - 二次元より三次元空間へ -

エルゼビア・サイエンスをケースとして

エルゼビア・サイエンス株式会社 代表取締役

この5年ぐらい前から電子出版，電子図書館という言葉が市民権を得て日常的に使われるようになった。では電子出版とはいったい何をさすのであろうか，電子出版と電子図書館は同じなのだろうか，また電子化出版において出版社や読者が直面する問題には何があるのであろうか。



学術情報の世界では，情報の需要と供給のインバランスの問題は毎年深刻になっている。情報の供給が伸びている一方で，情報の需要は伸びる可能性が少ない。増えつづける情報生産をとめることは事実上不可能であり，需要と供給のギャップは今後ますます大きくなっていくのであろう。そのギャップを埋めるには，手と目でブラウジングしながら必要な情報を探すのでは無理がある。唯一残った可能性は電子手段である。必要な情報のみをとりだすデータベース，サーチエンジン，データマイニングなどの手段を使って情報を探すことが普通になってきた。

一方，研究者の情報資料利用も変化してきている。1950年以降，英語が自然科学の標準語となり，モノグラフから研究成果発表のスピードがはやいジャーナルが利用の中心となった。さらに1990年以降のインターネット時代で，データベースをインターネットで検索して使うことが普通になった。

本講演では，電子出版や電子図書館について具体的な例を用いて説明した後，エルゼビア・サイエンス社が取り組んできた電子化ジャーナルプロジェクトを例として紹介しながら，電子化ジャーナルの歴史，仕組みなどについて解説する。

また，電子化ジャーナルの今後の課題としてインフラの整備や技術開発，ユーザインタフェースの問題などを挙げると共に，米国における事例を紹介し，学術研究活動を支える図書館の将来像にも言及する。

本講演では，紙による情報伝達を二次元空間，インターネットを介した情報伝達を三次元空間ととらえ，講演の最後では，三次元空間における新たな可能性を述べる。

## 文書館・図書館・博物館 - 探し物と見せ物の世界 -

学術情報センター名誉教授

井上 如

昨年6月，文書館・図書館・博物館の3館をまとめて，そこに収蔵される資（史）料のコピーとオリジナルの関係，利用とコミュニケーション，コレクション価値という三つの情報学的な着眼点から比較整理して一表にし，「三つどもえの中の三者三様」と名付けて話しをした。そのときの反省は，三館の捉え方がstaticに過ぎたこと，三館をequivalentに扱ったために，比較結果から導き出される知見が相対的に過ぎたことの二点に要約できる。一方，本シンポジウムでは，筆者以外の論者が，中・長期的に見た学術情報サービスの在り方として，電子図書館の可能性について言及した。そこで拙論では，電子図書館の実用化は既定の方向であるとの前提で，それと対比されるところの従来型の図書館の方向性について探ると同時に，上記二点の反省への解答を心がけようとした。



電子図書館を役に立つ図書館とすれば従来型の図書館は役に立たない図書館と規定することができ、同じく役に立たないオブジェクトを収蔵している文書館、博物館と従来型の図書館との接点を求めた。また、文書館は用済みの文書を所蔵している博物館であるところから、三者を同等にではなく、博物館を軸としてとらえる視点を選んだ。更に、静的でなく動的なプロセスに焦点を集める必要性を意識して、「コレクティング・プロセスの概念図」を作成した。そこでは、コレクティング・プロセスが、コレクタブルズの条件、仕立て直し（reframing）、同異の弁、自家薬籠（closure）、展示の五段階に分かれること、コレクティング・プロセスにはコレクタブルズの条件から始まって展示として結実する往路のプロセスと、その逆の復路のプロセスがあること、往・復併せて現世から独立した（リ）サイクル・システムであること、プロセスの前半が捜し物の世界、後半が見せ物の世界として分離する傾向があることなどを示した。

概念図に示したコレクティング・プロセスを真にダイナミックなものにしているのはコレクターの心理過程であって、そこではコレクター間の競争や合理性追求と非合理的ドライブとのパラドックス、擬態、優越感、私物化志向、達成感など、人間の主として「遊び心」と関わる心理過程が主役となる。また、この図を用いて具体的なコレクションを調べて行く際の応用可能性のテストとして、記念館・文学館・宝物館といった、収蔵物というレベルでも施設というレベルでも、標準化を拒むユニークさがむき出しになった館の事例研究が、今後このモデルを鍛えて行くのに適切と思われることを指摘した。

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 日本情報の国際共有に関する研究（報告）

学術情報センターでは「日本情報の国際共有に関する研究」（Study on International Sharing of Japanese Scholarly Information）と題して文部省科学研究費補助金国際共同研究を平成10年度から井上如副所長を研究代表者として開始している（課題番号10044018）。平成11年4月に井上副所長の退職にともない研究代表者は内藤衛亮に交代した。

平成11年度の招へい研究者として3群，合計7名を招へいしている。その第一陣として8月26日から9月2日にかけてドイツ図書館研究所（DBI）のElisabeth SIMON氏を招へいし，京都大学附属図書館（8月26日），東京大学附属図書館（8月31日）において講演会を開催した。

Mrs. Christel MAHNKE, Head, Library and Information Services, Goethe-Institut Tokyo（東京ドイツ文化センター・ゲーティンステイチュート図書館長）  
“Libraries' Information Services and the Internet”（「図書館における情報サービスとインターネット」）

宮澤 彰氏（学術情報センター教授）  
「書誌ユーティリティの接続」（“Linking of Bibliographic Utilities”）

Mrs. Elisabeth SIMON, Bibliothekarische Auslandsstelle, Deutsches Bibliotheksinstitut, Berlin（ドイツ図書館研究所・図書館国際交流部長）  
“Marketing and Quality of Information Services”（「情報サービスのマーケティングと品質」）

あわせて軽井沢セミナーハウスで第一回国際協力に関するワークショップを開催した（付表1参照）。



また10月18日より27日にかけて前英国図書館研究開発部長Dr. Brian PERRY，ドイツ国立図書館副館長，Mrs. Ute SCHWENSを招へいし，東京大学附属図書館（10月22日），京都大学附属図書館（10月25日）において講演会を開催した。

佐藤 敬幸氏（国際情報化協力センター主任研究員）  
「情報技術の国際化 - アジア地域における日本の国際協力」

( “ Internationalization of Information Technology - a Japanese Effort for Asian Region ” )

Dr. Brian J. PERRY, Ex-Director, British Library Research & Development Department  
( 前英国図書館研究開発部長 )

“ Society on the Superhighway ” ( 「スーパーハイウェイ上の社会」 )

Ms Ute SCHWENS, Permanent Deputy in Frankfurt of the Director General, Die Deutsche Bibliothek ( ドイツ国立図書館副館長 )

“ Die Deutsche Bibliothek, its Functions and Services and its particular position within the libraries of Germany ” ( 「ドイツ国立図書館 -機能，サービスおよびドイツ図書館界における位置づけについて」 )

あわせて軽井沢セミナーハウスで第二回国際協力に関するワークショップを開催した( 付表2 参照 )。



さらに11月11日より17日にかけて中国大百科全書出版社 ( Medical Terminology in the Compilation of Encyclopedia ) Mr. QUAN Ruxian , 韓国科学技術院専門用語言語工学研究センター長 ( Korea Terminology Research center for Language and Knowledge Engineering, KAIST ) Dr. Key-Sun Choiを招へいし，中国，韓国における専門用語に関して意見交換した。

これらの講演記録は平成11年度報告として2000年3月に発行され，全国の大学図書館に配布の予定である。



末尾ながら国立国会図書館，東京大学附属図書館，京都大学附属図書館のご協力に感謝申し上げます。また軽井沢ワークショップに参加された報告者，参加者の努力と貢献に感謝申し上げます。

## 付表 1：第一回図書館情報サービスにおける国際協力活動に関するワークショップ

(1999年8月30日(月))プログラム

開会 所長挨拶

“ Management of international professional cooperation in the field of information services ”  
(「情報サービス分野における国際的な専門協力のマネジメント」)

Mrs. Elisabeth SIMON

“ International Library Cooperation and the Goethe-Institut ”  
(「国際的な図書館協力とゲーテ・インスティテュート」)

Mrs. Christel MAHNKE

「国立大学図書館における国際協力」  
International Cooperation by National University Libraries

笹川 郁夫 (東京大学附属図書館総務課長)

「日本研究司書研修」  
International Training Course for Library Staffs of Japanese Collections Abroad

本間 豊 (国際交流基金人物交流部受入課長)

「アジア地域を対象とする研修プロジェクト」  
Training Projects for Information Professional in Asia

菊池 文彦 (科学技術振興事業団国際室調査役)

「国立国会図書館における国際協力」

International Cooperation at the National Diet Library

門 彬 (国立国会図書館図書館協力部国際協力課長)

「学術情報センターにおける国際協力」

International Cooperation at NACSIS

小野 欽司 (学術情報センター研究開発部長)

## 付表 2 : 第二回図書館情報サービスにおける国際協力活動に関するワークショップ

(1999年10月20日)

開会

Is Information a Commodity?

(「情報は商品か」)

Dr. Brian J. PERRY

Collection and Handling of Electronic Publications by a Legal Deposit Library

(納本図書館における電子出版物の収集と取扱い)

Mrs. Ute SCHWENS

Training Projects for Foreign Librarians by National University Libraries

(国立大学図書館における海外図書館職員の招聘研修活動)

小西 和信 (筑波大学図書館部情報システム課長)

Training for International Librarians (JF) (tentative)

(国際的な人材養成)

本間 豊 (国際交流基金人物交流部受入課長)

Training Projects at Japan Science and Technology Corporation

(科学技術振興事業団における海外招聘研修活動)

菊池 文彦 (科学技術振興事業団国際室調査役)

Training Projects for Foreign Librarians at the National Diet Library

(国立国会図書館における海外図書館職員に対する研修活動)

枝松 栄 (国立国会図書館図書館研究所所長)

International Co-operation at NACSIS

(学術情報センターにおける国際協力事業)

柿本 幸治 (学術情報センター事業部長)

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# DATABASE'99 TOKYOの出展報告

平成11年10月20日（水）から22日（金）の3日間、東京国際フォーラム展示ホールにおいて、財団法人データベース振興センターおよび日本データベース協会の主催により、内外のデータベースや電子情報サービスについての最新システムを一堂に集めた「DATABASE'99 TOKYO」が開催された。同展示会は、ここ数年35,000名を超える来場者があり、今年は昨年より約700名多い36,299名の来場があった。

学術情報センターからも事業の紹介と学術情報の流通の促進を図るために出展し、平成12年1月よりサービスを開始する“NACSIS-IR Web-Front”を一足早くお披露目し、そのほかにも電子図書館サービス（NACSIS-ELS）、Webcat（総合目録データベースWWW検索サービス）学術雑誌総合目録CD-ROMの実演などを行った。



開会式での猪瀬データベース振興センター理事長のあいさつ



開会式でのテープカット



学術情報センターブースでの風景

( 共同利用第一係 )

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

## 海外からの来訪者一覧（平成11年7月22日 - 12月8日）

7. 22	Ms. Kao Chiu-Fang	科学技術資料中心部長
	Ms. Shin Mei-Yuh	科学技術資料中心
	Mr. Tashi Tobgay Jatsho	ブータン総理府福祉部プログラマー
	Mr. Kone Mamadou	ブルキナファソ外務省総務部コンピュータ課システムアナリスト
	Mr. Ndjomeni Macaire	カメルーン地域開発・公共投資省経済および技術協力部プロジェクト管理者
	Mr. Adoum Ousmane Aldjaramy	チャド外務省官房室特別秘書官
	Mr. Gu Zhaofeng	大連恒基コンピュータ会社ネットワーク部システム開発課システムエンジニア（中国）
	Mr. Sanjeeb Kumar	地質鉱物資源省地質調査部フィジー地質情報システム課プログラマー・アナリスト
	Mr. Rami Najeeb Zaghloul	ジョルダン国家航空省情報部アプリケーション課プログラマー・アナリスト
	Mr. Adnrew Gichuho Mungai	ナイロビ大学コンピュータ科学科チーフアナリスト・プログラマー（ケニア）
	Mr. Sidi Ould Sid' Ahmed	モーリタニア内国省情報部情報課主任
	Ms. Kalpana Upadhyay	ネパール国家計画委員会事務局コンピュータ部農務課アシスタントプログラマー・オペレーター
	Mr. Muhammad Maqbool Khan	パキスタン金融経済省経済部負債管理コンピュータセンターデータ入力オペレーター
	Mr. Andrew Joseph Mwella	通信運輸省タンザニア港湾局管理部データ処理課プログラマー
	Mr. Said Salim Aman	タンザニア水力エネルギー省コンピューター部システムアナリスト
	Ms. Gladys Muspelo	ザンビア国税庁情報技術部情報技術技師
7. 28	Prof. Edward Fox	バージニア工科大学計算機科学科教授
8. 5	Mr. Kenji NIKI	ミシガン大学アジア図書館司書
9. 21	Mr. Oliver Tian	ヒューレットパッカーカードシンガポール社PSO-アジア・オーストラリア地域担当マネージャー
10. 1	Ms. LEE Jae-sun	韓国国立図書館協力支援課職員
	Ms. Hwang Myun	韓国国立図書館雑誌担当図書館員

10. 6	Mr. Nelly Guillaume	大学相互利用機関東洋語図書館長
	Mr. Pierre Souyri	日仏会館フランス学長
	Mr. Pascal Griolet	日仏会館研究員
	Ms. Anne Faure	東京日仏学院メディアテーク総合情報センター館長
	Mr. Masafumi YABE	日仏会館フランス事務所
10. 14	Prof. Won Jae-hee	太成大学教授
	Mr. Choi Hoo-yeon	汾津中学校校長
	Mr. Han Chul-soo	韓国外国語大学校図書館司書長
	Ms. Lee Jae-hwa	世宗研究所資料電算チーム司書
	Mr. Oh Yang-yeol	韓国文化芸術振興院芸術資料館司書
	Mr. Kim Mu-sik	徳成女子大学校図書館司書
	Mr. Choi Youn-kwon	韓国輸出入銀行図書室司書
	Ms. Kim Young-soon	大田広域市学生図書館司書
	Mr. Lee Sang-woo	技術標準院技術図書館長
	Mr. Shin Kun-su	技術標準院技術図書館司書
	Ms. Cho Jung-kang	警察大学図書館司書
	Ms. Chung Ae-hee	漢陽大学校師大附属女高司書教師
	Ms. Koh Hee-sook	韓国国際協力団資料室司書
	Ms. Lee Sang-sook	京畿道立中央図書館司書
	Ms. Lee Ok-kyung	韓国開発研究院図書資料チーム司書
	Mr. Song Chan-ki	朝鮮大学校中央図書館閲覧課長
	Ms. Song Nam-seob	安養市立平村図書館長
	Mr. Park Young-choon	(株) 祐漢産業理事
	Mr. Shim Kyung	(株) OROM情報開発部長
	Mr. Jo Won-ho	韓国図書館協会事務総長
	Mr. Lee Young-hun	韓国図書館協会企画部長
	Mr. Yu Tai-hyung	韓国図書館協会事務局
	Ms. Park Kyung-ah	韓国図書館協会事務局
10. 18	Dr. Brian Perry	前英国図書館研究開発部長
	Ms. Ute Schwens	ドイツ国立図書館副館長
11. 2	Dr. Inge Berg Hansen	デンマーク教育研究省研究部情報課長
11. 8	Mr. Hong-ming Huang	科学技術情報中心システム分析家
	Ms. Yi-Ping Hsu	科学技術情報中心助手
	Mr. Tean-Desnsheu	情報産業協会マネージャー

	Ms. Lin Lo	AS SOTA社プロジェクトマネージャー
11. 12	Mr. QUAN Ruxian	中国大百科全書出版社主任編集員
	Mr. JIAO Yunqi	国家質量技術監督局中国標準化与信息分類編碼研究所所長
	Mr. XIAO Yujing	国家質量技術監督局中国標準化与信息分類編碼研究所技術者
	Ms. PAN Meihua	中国航空総合技術研究所上級技術者
	Ms. ZHANG Zhiyun	科学技術用語国家郵政科学研究院上級技術者
	Mr. Key-Sun Choi	韓国科学技術院専門用語言語工学研究センター長
	Mr. SONG Young-Bin	専門用語言語工学研究センター
12. 1	Ms. Jusni Djatin LIPI-PDII	ドキュメンテーションおよび情報技術支援部門長
	Ms. Nurasih Suwahyono	LIPI-PDII 図書館課長
	Ms. Victoria B. Bartilet	STIIコミュニケーションリソースおよび製品課長
	Mr. Alexis T. Adorable	STIIコミュニケーションリソースおよび製品課情報オフィサー
	Ms. Sawwaluck Phumiwasana	NRCT研究情報センター長
	Ms. Kwanruadee Pongsuchat	NRCTサブ研究情報サービス課長
	Mr. Cao Minh Kiem	NACESTID副所長
	Mr. Nguyen Van Dien	NACESTID情報学およびデータベース課長
	Mr. Ramlee Ghani	MASTI情報サービス部門科学オフィサー
	Ms. Adibah Mohd Rafee	マレーシア国立図書館司書
12. 8	Ms. Agustina Napitupulu	保健省国立保健研究開発研究所図書館・研究情報課司書（インドネシア）
	Mr. Wan Suhaimi Ariffin	マレーシア国立大学図書館病院図書館資料運営課長
	Ms. Evangeline Quintos Estrada	フィリピン大学マニラ校図書館医学部分館長
	Ms. Chollampe Kannigar	マヒドン大学図書館・情報センター長（タイ）
	Ms. Phi Thi Le Hang	ハノイ医科大学医学図書館司書（ヴェトナム）

（国際交流係）

# 委員会報告

## 運営協議員会

平成11年度前期の学術情報センター第35回運営協議員会は次のような報告・審議を行った。

第35回（平成11年6月17日（木））於：学術情報センター小石川分館会議室

### 議事

- 1．平成10年度事業報告および平成11年度事業計画について
- 2．平成11年度共同研究について
- 3．平成11年度予算および平成12年度概算要求について
- 4．名誉教授の推薦について
- 5．教官の人事について

## 評議員会

平成11年度前期の学術情報センター第29回評議員会は次のような議事について審議を行った。

第29回（平成11年6月23日（水））於：学術情報センター小石川分館会議室

### 議事

- 1．平成10年度事業報告および平成11年度事業計画について
- 2．平成11年度予算および平成12年度概算要求について
- 3．名誉教授の選考について
- 4．教官の人事について

（総務課）

## 学術情報センターネットワーク委員会

平成11年度学術情報センターネットワーク委員会が平成11年12月1日（水）に開催され、次の議事について報告と検討・審議を行った。

### 議事

- 1．平成11年度学術情報ネットワークの整備状況について
- 2．学術情報ネットワークの整備計画について
- 3．学術情報ネットワーク運営について

## 学術研究情報ネットワークに関する計画調整会議

第11回学術研究情報ネットワークに関する計画調整会議が平成11年12月15日（水）に開催され、以下の議事について報告と検討・審議を行った。

### 議事

- 1．平成11年度学術情報ネットワークの整備状況について
- 2．学術情報ネットワークの運営について

（ネットワーク課）

## 学術情報センターデータベース委員会

平成11年度学術情報センターデータベース委員会が、平成12年1月12日（水）に開催され、次のような報告と検討・審議を行った。

### 議事

- 1．学術情報データベースの運営について
- 2．学術情報データベースの形成について

（データベース課）

## 学術情報センター総合目録委員会

平成11年度学術情報センター総合目録委員会が、平成11年12月21日（火）に開催され、次のような報告・審議を行った。

### 議事

- 1．目録所在情報サービス（ILLサービスを含む）の運用について
- 2．目録情報の入力基準について
- 3．その他

（目録情報課）

---

[目次へ戻る](#)

[次へ](#)

# 人事異動（平成11年9月 - 平成12年2月）

発令年月日	氏名	新官職名など	旧官職名
〔採用〕			
11.11.1	山田 茂樹	研究開発部システム研究系分散統合処理研究部門教授	
12.2.1	本位田真一	研究開発部システム研究系知識処理研究部門教授	
〔転入〕			
11.10.1	木村 和則	管理部会計課用度係	東京大学農学系経理課用度掛
〔併任〕			
11.11.1	武田 英明	研究開発部システム研究系知識処理研究部門助教授	（本務先：奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科助教授）
〔辞職〕			
11.10.31	土井 晃一		研究開発部開発研究系高品質ネットワーク開発研究部門客員助教授
11.12.31	松浦千穂子		事業部ネットワーク課ネットワーク管理係
〔転出〕			
11.10.1	佐藤 泰弘	東京大学経理部経理課共済第一掛	管理部会計課用度係

（人事係）